

令和4年度

つくば市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計

つくば市監査委員

目次

一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の対象	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の主な実施内容	7
第6	審査の実施場所及び日程	7
第7	審査の結果	7
1	決算の概要	8
(1)	決算規模	9
(2)	決算収支	10
(3)	歳入状況	11
(4)	歳出状況	12
(5)	財政状況	13
2	一般会計	17
(1)	概況	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	36
3	特別会計	48
(1)	国民健康保険特別会計	48
(2)	後期高齢者医療特別会計	52
(3)	作岡財産区特別会計	55
(4)	つくば市等公平委員会特別会計	57
(5)	介護保険事業特別会計	59
4	財産に関する調書	64
(1)	公有財産	64
(2)	物品	66
(3)	債権	66
(4)	基金	67
5	むすび	68

基金運用状況審査意見

第1	基準に準拠している旨	73
第2	審査の種類	73
第3	審査の対象	73
第4	審査の着眼点	73
第5	審査の主な実施内容	73
第6	審査の実施場所及び日程	73
第7	審査の結果	73
第8	基金の運用状況	74
1	高額療養費貸付基金	74
2	土地開発基金	75
3	高額介護サービス費貸付基金	75
4	国民健康保険出産費資金貸付基金	76
<	決算審査資料 >	77

水道事業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	85
第2	審査の種類	85
第3	審査の対象	85
第4	審査の着眼点	85
第5	審査の主な実施内容	85
第6	審査の実施場所及び日程	85
第7	審査の結果	85
1	業務実績	86
2	予算執行状況	87
3	経営成績	90
4	財政状態	94
5	資金収支（キャッシュ・フロー）の状況	98
6	むすび	100
<	決算審査資料 >	103

下水道事業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	109
第2	審査の種類	109
第3	審査の対象	109
第4	審査の着眼点	109
第5	審査の主な実施内容	109
第6	審査の実施場所及び日程	109
第7	審査の結果	109
1	業務実績	110
2	予算執行状況	111
3	経営成績	115
4	財政状態	118
5	資金収支（キャッシュ・フロー）の状況	122
6	むすび	124
<	決算審査資料 >	127

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、歳入歳出総額については実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 金額は、単位未満を四捨五入した。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 3 各比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 4 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 増減率は、次式により算出した。
(当年度の計数－前年度の計数) ÷ 前年度の計数の絶対値 × 100
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 当該数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」 . . . 比率の対象数値が「0」のもの
- 7 表中に用いた年度は、元号を省略した。

一般会計及び特別会計

5監第58号
令和5年(2023年)8月3日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 石 川 寛

つくば市監査委員 小久保 貴 史

令和4年度つくば市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度つくば市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度における基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和4年度つくば市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和4年度つくば市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度つくば市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度つくば市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度つくば市作岡財産区特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度つくば市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度つくば市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 7 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は正確か。
- 3 予算の執行は適正かつ効率的に行われているか。
- 4 財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか。

第5 審査の主な実施内容

決算書類と関係諸帳簿や証書類を照合するとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査や定期監査等の結果を踏まえて実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

庁内会議室等において実施

令和5年（2023年）6月30日から令和5年（2023年）8月3日まで

第7 審査の結果

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行状況及び会計処理はおおむね適正であると認められた。

なお、各会計の審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和4年度における一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出	
		決算額	執行率	決算額	執行率	差 引 額	
一 般 会 計	125,279,419	118,626,683	94.7	113,045,702	90.2	5,580,981	
特別会計	国民健康保険	18,902,716	19,002,006	100.5	18,576,535	98.3	425,471
	後期高齢者医療	2,449,452	2,427,725	99.1	2,380,510	97.2	47,215
	作岡財産区	114	74	64.6	51	44.6	23
	公平委員会	1,086	672	61.9	219	20.2	453
	介護保険事業	15,064,929	14,639,869	97.2	14,066,292	93.4	573,577
	小 計	36,418,297	36,070,346	99.0	35,023,607	96.2	1,046,739
4 年 度 合 計	161,697,716	154,697,029	95.7	148,069,309	91.6	6,627,720	
3 年 度 合 計	145,523,239	141,204,811	97.0	133,126,071	91.5	8,078,740	
対前年度増減	16,174,477	13,492,218	△ 1.3	14,943,238	0.1	△ 1,451,020	
増 減 率	11.1	9.6	—	11.2	—	△ 18.0	

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は161,697,716千円で、前年度に比べ16,174,477千円(11.1%)増加している。

歳入決算額は、一般会計118,626,683千円、特別会計36,070,346千円で、合計154,697,029千円であり、歳出決算額は、一般会計113,045,702千円、特別会計35,023,607千円で、合計148,069,309千円である。

歳入歳出差引額は、一般会計5,580,981千円、特別会計1,046,739千円で、合計6,627,720千円である。

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	4年度			3年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	125,279,419	118,626,683	94.7	105,651,615	12,975,068	12.3
特別会計	36,418,297	36,070,346	99.0	35,553,196	517,150	1.5
総 計	161,697,716	154,697,029	95.7	141,204,811	13,492,218	9.6

歳出

(単位：千円、%)

区 分	4年度			3年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	125,279,419	113,045,702	90.2	98,926,933	14,118,769	14.3
特別会計	36,418,297	35,023,607	96.2	34,199,138	824,469	2.4
総 計	161,697,716	148,069,309	91.6	133,126,071	14,943,238	11.2

決算総額は、歳入 154,697,029 千円、歳出 148,069,309 千円で、前年度に比べ、歳入は 13,492,218 千円 (9.6%)、歳出は 14,943,238 千円 (11.2%) それぞれ増加している。

一般会計と特別会計の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計では、歳入が 12,975,068 千円 (12.3%)、歳出が 14,118,769 千円 (14.3%) それぞれ増加しており、特別会計では、歳入が 517,150 千円 (1.5%)、歳出が 824,469 千円 (2.4%) それぞれ増加している。

(2) 決算収支

当年度における一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	
一般会計	118,626,683	113,045,702	5,580,981	1,262,518	4,318,463	6,264,789	△ 1,946,326	
特別会計	国民健康保険	19,002,006	18,576,535	425,471	0	425,471	797,485	△ 372,014
	後期高齢者医療	2,427,725	2,380,510	47,215	0	47,215	7,624	39,591
	作岡財産区	74	51	23	0	23	74	△ 51
	公平委員会	672	219	453	0	453	672	△ 219
	介護保険事業	14,639,869	14,066,292	573,577	0	573,577	548,203	25,374
	小 計	36,070,346	35,023,607	1,046,739	0	1,046,739	1,354,058	△ 307,319
合 計	154,697,029	148,069,309	6,627,720	1,262,518	5,365,202	7,618,847	△ 2,253,645	

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、6,627,720 千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 1,262,518 千円を差し引いた実質収支額は 5,365,202 千円で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2,253,645 千円の赤字である。

このうち、一般会計の単年度収支額は 1,946,326 千円、特別会計全体の単年度収支額は 307,319 千円の赤字となっている。

(3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	
4 年 度	一般会計	125,279,419	121,722,813	118,626,683	109,413	2,994,081	94.7	97.5
	特別会計	36,418,297	37,378,629	36,070,346	174,099	1,165,383	99.0	96.5
	合 計	161,697,716	159,101,441	154,697,029	283,512	4,159,464	95.7	97.2
3 年 度	一般会計	109,920,670	108,577,577	105,651,615	128,070	2,804,697	96.1	97.3
	特別会計	35,602,569	37,003,944	35,553,196	173,213	1,306,878	99.9	96.1
	合 計	145,523,239	145,581,521	141,204,811	301,283	4,111,575	97.0	97.0
増 減	一般会計	15,358,749	13,145,236	12,975,068	△ 18,657	189,384	△ 1.4	0.2
	特別会計	815,728	374,685	517,150	886	△ 141,495	△ 0.9	0.4
	合 計	16,174,477	13,519,920	13,492,218	△ 17,771	47,889	△ 1.3	0.2

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は 154,697,029 千円である。予算現額に対する執行率は 95.7%、調定額に対する収入率は 97.2%で、前年度に比べ、執行率は 1.3 ポイント下回り、収入率は 0.2 ポイント上回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では、予算現額に対する執行率は 94.7%、調定額に対する収入率は 97.5%で、前年度に比べ、執行率は 1.4 ポイント下回り、収入率は 0.2 ポイント上回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は 99.0%、調定額に対する収入率は 96.5%で、前年度に比べ、執行率は 0.9 ポイント下回り、収入率は 0.4 ポイント上回っている。

不納欠損額は 283,512 千円で、前年度に比べ 17,771 千円減少している。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は 4,159,464 千円で、前年度に比べ 47,889 千円増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税及び国庫支出金であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

(4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4 年 度	一般会計	125,279,419	113,045,702	6,559,266	5,674,451	90.2
	特別会計	36,418,297	35,023,607	0	1,394,690	96.2
	合 計	161,697,716	148,069,309	6,559,266	7,069,142	91.6
3 年 度	一般会計	109,920,670	98,926,933	5,972,924	5,020,813	90.0
	特別会計	35,602,569	34,199,138	0	1,403,431	96.1
	合 計	145,523,239	133,126,071	5,972,924	6,424,244	91.5
増 減	一般会計	15,358,749	14,118,769	586,342	653,638	0.2
	特別会計	815,728	824,469	0	△ 8,741	0.1
	合 計	16,174,477	14,943,238	586,342	644,898	0.1

一般会計と特別会計を合わせた歳出総額は148,069,309千円である。予算現額に対する執行率は91.6%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では、予算現額に対する執行率は90.2%で、前年度を0.2ポイント上回り、特別会計では96.2%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

翌年度繰越額は6,559,266千円で、前年度に比べ586,342千円増加している。翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額3,460,156千円、繰越明許費3,076,515千円及び事故繰越額22,594千円である。

一般会計と特別会計を合わせた不用額は7,069,142千円で、前年度に比べ644,898千円増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費であり、特別会計では介護保険事業特別会計の保険給付費である。

(5) 財政状況

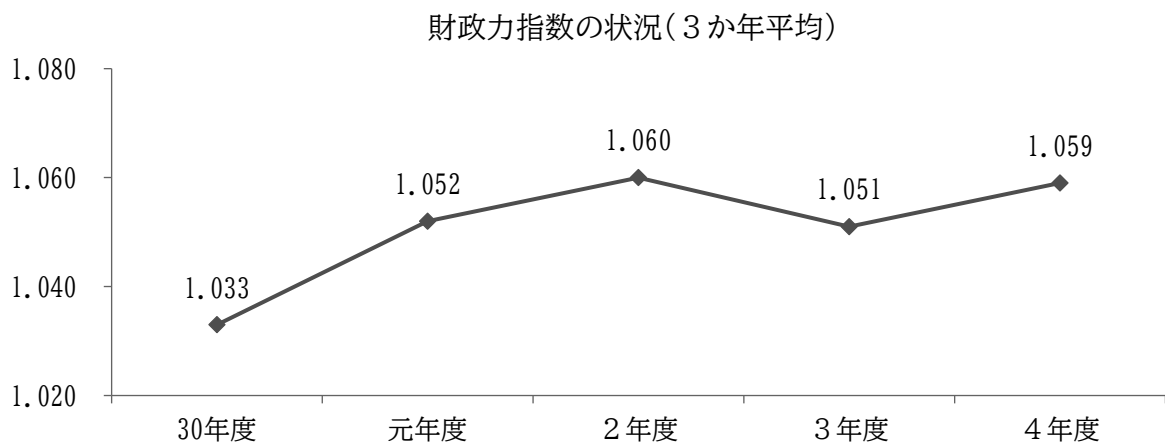
普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計であり、本市では、一般会計につくば市等公平委員会特別会計を加え、会計間の重複を調整したものである。

ア 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増減
財 政 力 指 数	1.059	1.051	0.008
実質収支比率(%)	7.8	12.2	△ 4.4
経常収支比率(%)	88.9	89.6	△ 0.7
公債費負担比率(%)	8.2	10.2	△ 2.0

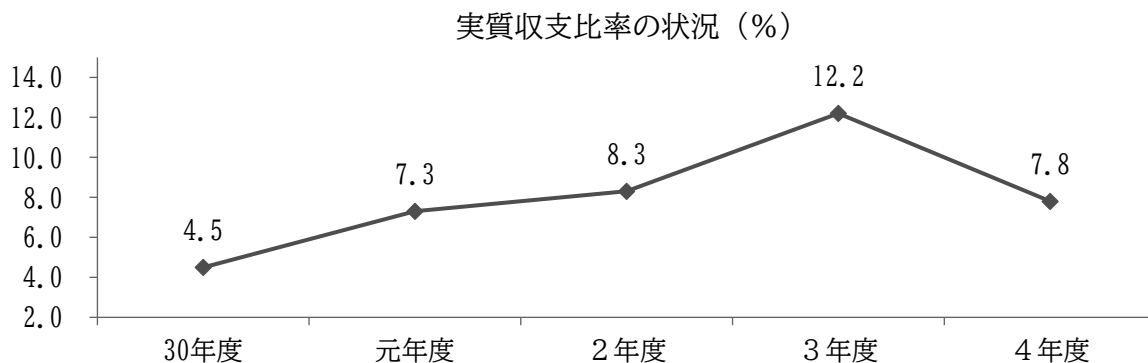
(ア) 財政力指数



財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が1を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。

当年度の指数は1.059で、前年度を0.008ポイント上回っている。

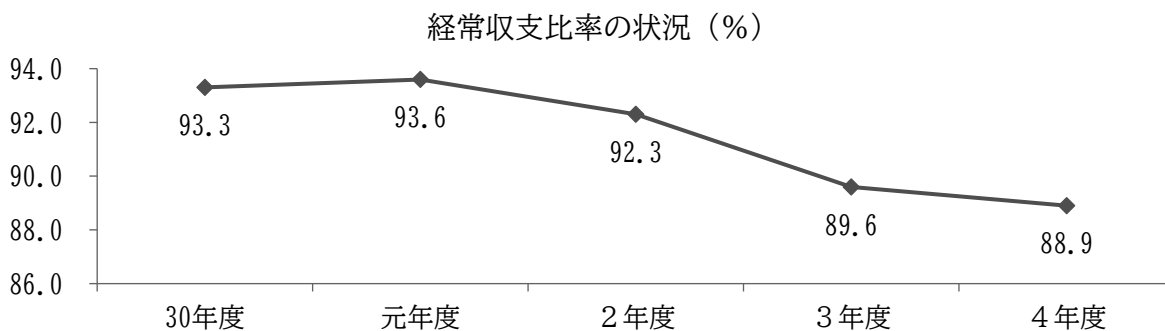
(イ) 実質収支比率



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

当年度の比率は7.8%で、前年度を4.4ポイント下回っている。

(ウ) 経常収支比率

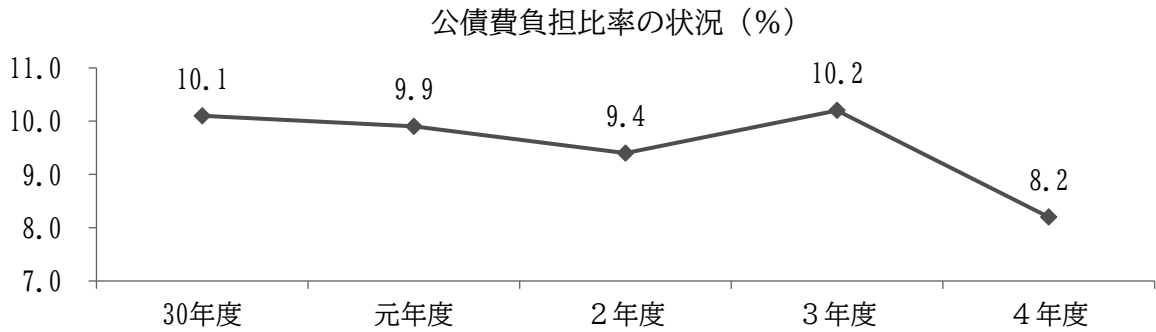


経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の比率は88.9%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

この主な要因は、民間保育所運営委託料などの扶助費や給食材料費などの物件費が増加し、経常一般財源総額においても、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等が減少したものの、市税や地方消費税交付金などが増加したことによるものである。

(エ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は8.2%で、前年度を2.0ポイント下回っている。

この主な要因は、エクスプレス関連土地区画整理事業債への減債基金繰入が減少したことによるものである。

イ 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年度当初 現在高	発行額	償還額		年度末 現在高
			元 金	利 子	
4年度	54,004,608	8,384,200	6,156,894	188,311	56,231,914
3年度	54,817,726	5,707,407	6,520,525	207,147	54,004,608
増 減	△ 813,118	2,676,793	△ 363,631	△ 18,836	2,227,306
増減率	△ 1.5	46.9	△ 5.6	△ 9.1	4.1

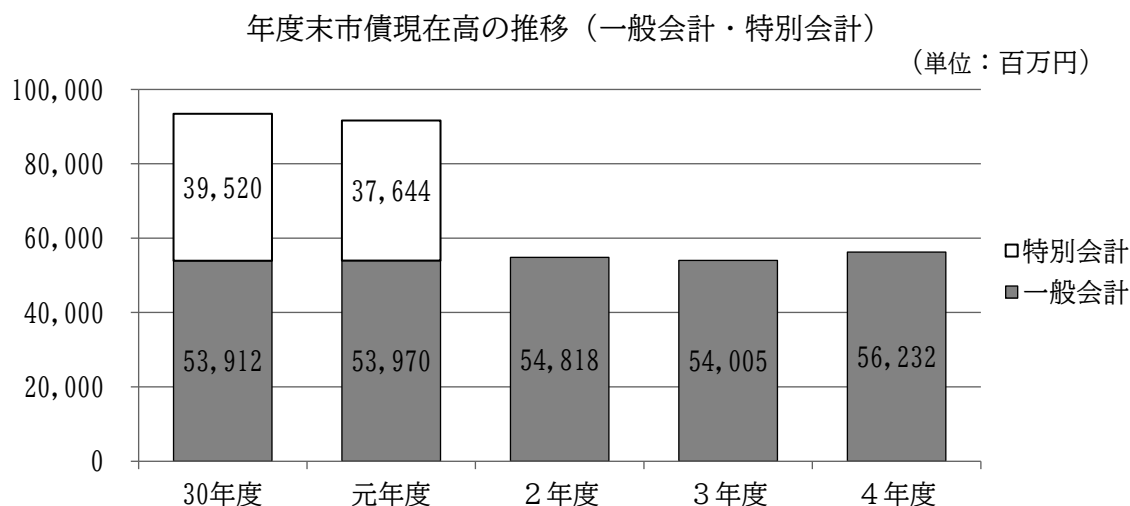
当年度の市債発行額は8,384,200千円で、前年度に比べ2,676,793千円(46.9%)増加している。この主な要因は、水道事業債が399,200千円減少したものの、学校建設事業債が2,774,693千円増加したためである。

当年度末の市債現在高は56,231,914千円で、前年度に比べ2,227,306千円(4.1%)増加している。

また、当年度末における市民一人当たりの市債現在高は223千円で、前年度に比

べ5千円（2.3%）増加している。

最近5か年間の年度末市債現在高の推移は、次のとおりである。



※令和2年4月1日に下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行している（令和元年度以前の市債現在高には下水道事業特別会計分を含む。）。

ウ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (5年度以降)
一般会計	35,329,836	39,254,168	39,764,441	31,573,859	31,255,711
特別会計	433,179	3,080,156	294,800	159,178	540,591
合計	35,763,015	42,334,324	40,059,241	31,733,037	31,796,302

※特別会計の令和元年度以前の残高には下水道事業特別会計分を含み、令和2年度以降の残高には下水道事業特別会計分を含まない。

債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額は31,796,302千円で、前年に比べ63,265千円（0.2%）増加している。債務負担行為の主なものは、一般会計では平成29年度市庁舎等敷地賃借（増額分）3,372,684千円、平成18年度新庁舎等建設用地賃借2,030,272千円で、特別会計では介護保険事業特別会計の令和4年度地域包括支援センター業務委託527,133千円である。

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増減	増減率
予算現額	125,279,419	109,920,670	15,358,749	14.0
歳入決算額 (A)	118,626,683	105,651,615	12,975,068	12.3
歳出決算額 (B)	113,045,702	98,926,933	14,118,769	14.3
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	5,580,981	6,724,682	△ 1,143,701	△ 17.0
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,262,518	459,893	802,625	174.5
実質収支額 (C-D) (E)	4,318,463 (F)	6,264,789	△ 1,946,326	△ 31.1
単年度収支額 (E-F) (G)	△ 1,946,326	1,898,209	△ 3,844,535	—

一般会計の歳入決算額は 118,626,683 千円、歳出決算額は 113,045,702 千円で、前年度に比べ、歳入は 12,975,068 千円 (12.3%)、歳出は 14,118,769 千円 (14.3%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 5,580,981 千円で、前年度に比べ 1,143,701 千円 (17.0%) 減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 4,318,463 千円の黒字である。

この結果、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べ 3,844,535 千円減少し、1,946,326 千円の赤字である。

(2) 歳入

予算現額及び調定額に対する収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	執行率	収入率
4 年度	125,279,419	121,722,813	118,626,683	94.7	97.5
3 年度	109,920,670	108,577,577	105,651,615	96.1	97.3
増 減	15,358,749	13,145,236	12,975,068	△ 1.4	0.2
増減率	14.0	12.1	12.3	—	—

収入済額は118,626,683千円で、前年度に比べ12,975,068千円(12.3%)増加している。

予算現額に対する執行率は94.7%で、前年度を1.4ポイント下回っている。

調定額に対する収入率は97.5%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

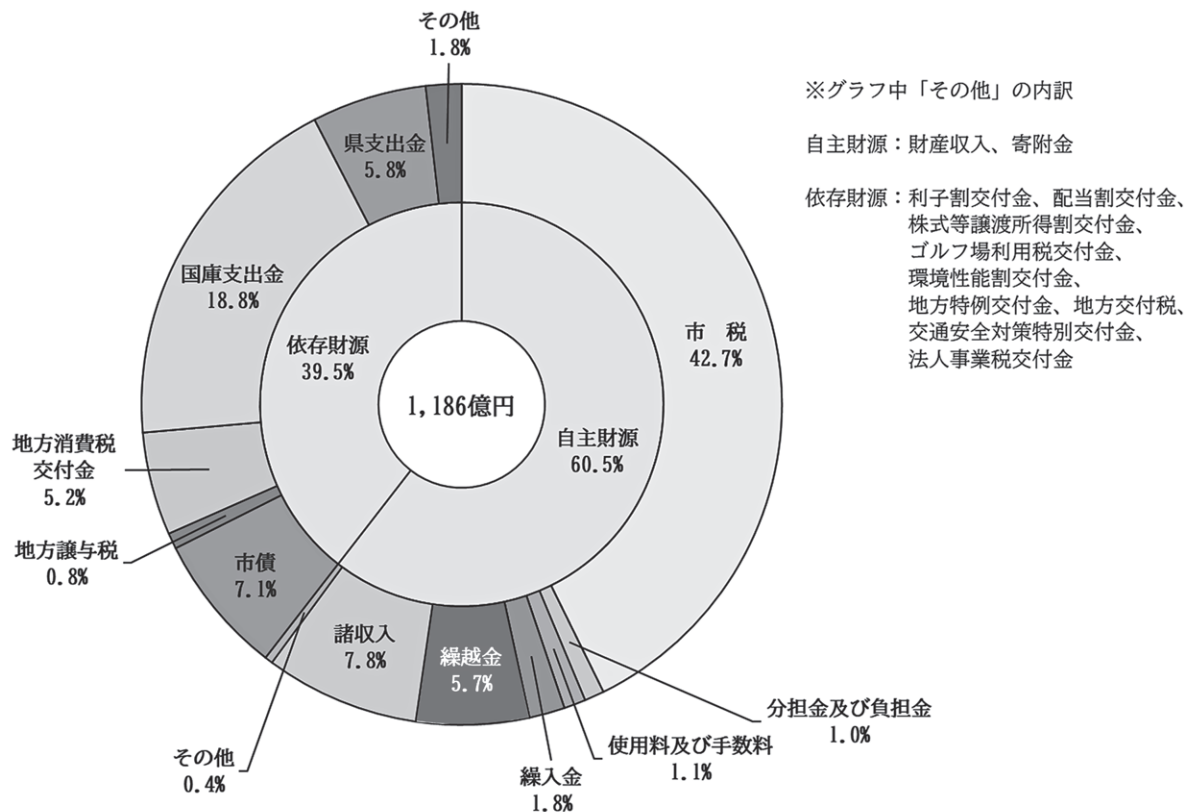
(単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減	増減率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
自主財源	市税	50,595,798	42.7	47,807,103	45.3	2,788,695	5.8
	分担金及び負担金	1,149,793	1.0	1,058,145	1.0	91,648	8.7
	使用料及び手数料	1,273,100	1.1	1,241,996	1.2	31,104	2.5
	財産収入	301,736	0.2	224,386	0.2	77,350	34.5
	寄附金	216,991	0.2	236,142	0.2	△ 19,151	△ 8.1
	繰入金	2,137,623	1.8	1,750,679	1.7	386,944	22.1
	繰越金	6,724,681	5.7	4,992,547	4.7	1,732,134	34.7
	諸収入	9,261,168	7.8	2,012,680	1.9	7,248,488	360.1
	小 計	71,660,890	60.5	59,323,678	56.2	12,337,212	20.8
依存財源	市債	8,384,200	7.1	5,707,407	5.4	2,676,793	46.9
	地方譲与税	972,105	0.8	974,466	0.9	△ 2,361	△ 0.2
	利子割交付金	15,400	0.0	26,698	0.0	△ 11,298	△ 42.3
	配当割交付金	225,836	0.2	256,780	0.2	△ 30,944	△ 12.1
	株式等譲渡所得割交付金	180,000	0.2	307,119	0.3	△ 127,119	△ 41.4
	地方消費税交付金	6,180,863	5.2	5,692,072	5.4	488,791	8.6
	ゴルフ場利用税交付金	81,827	0.1	81,174	0.1	653	0.8
	環境性能割交付金	93,777	0.1	83,844	0.1	9,933	11.8
	地方特例交付金	390,561	0.3	772,204	0.7	△ 381,643	△ 49.4
	地方交付税	272,074	0.2	258,857	0.3	13,217	5.1
	交通安全対策特別交付金	28,853	0.0	30,810	0.0	△ 1,957	△ 6.4
	国庫支出金	22,369,043	18.8	24,874,896	23.5	△ 2,505,853	△ 10.1
	県支出金	6,941,933	5.8	6,533,569	6.2	408,364	6.3
	法人事業税交付金	829,320	0.7	728,041	0.7	101,279	13.9
小 計	46,965,792	39.5	46,327,937	43.8	637,855	1.4	
合 計	118,626,683	100.0	105,651,615	100.0	12,975,068	12.3	

収入済額 118,626,683 千円の主なものは、市税 50,595,798 千円、国庫支出金 22,369,043 千円、諸収入 9,261,168 千円、市債 8,384,200 千円である。

なお、歳入決算の財源別構成比率は、次のとおりである。

財源別構成比率



自主財源は71,660,890千円で、前年度に比べ12,337,212千円(20.8%)増加している。これは主として、諸収入が7,248,488千円(360.1%)、市税が2,788,695千円(5.8%)、繰越金が1,732,134千円(34.7%)それぞれ増加したためである。

依存財源は46,965,792千円で、前年度に比べ637,855千円(1.4%)増加している。これは主として、国庫支出金が2,505,853千円(10.1%)減少したものの、市債が2,676,793千円(46.9%)、地方消費税交付金が488,791千円(8.6%)、県支出金が408,364千円(6.3%)それぞれ増加したためである。

構成比は、自主財源60.5%、依存財源39.5%で、前年度に比べ自主財源が4.3ポイント上昇し、依存財源が4.3ポイント低下している。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	50,001,029	51,883,331	50,595,798	103,618	1,190,839	101.2	97.5
3年度	47,186,830	49,046,545	47,807,103	120,362	1,123,943	101.3	97.5
増 減	2,814,199	2,836,786	2,788,695	△ 16,744	66,896	△ 0.1	0.0
増減率	6.0	5.8	5.8	△ 13.9	6.0	—	—

収入済額は 50,595,798 千円で、予算現額 50,001,029 千円に対する執行率は 101.2% で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

調定額 51,883,331 千円に対する収入率は 97.5% で、前年度と同率である。

歳入総額に占める市税収入済額の構成比は 42.7% で、前年度を 2.6 ポイント下回っている。

収入済額は前年度に比べ 2,788,695 千円 (5.8%) 増加している。収入済額の主なものは、市民税 24,167,133 千円 (構成比 47.8%)、固定資産税 22,195,391 千円 (同 43.9%) である。

不納欠損額は 103,618 千円で、前年度に比べ 16,744 千円 (13.9%) 減少している。不納欠損額の主なものは、市民税 48,002 千円、固定資産税 42,349 千円、軽自動車税 9,109 千円である。

収入未済額は 1,190,839 千円で、前年度に比べ 66,896 千円 (6.0%) 増加している。

市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度			3 年度			増減	増減率
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率		
市 民 税	24,167,133	47.8	97.4	22,386,529	46.8	97.5	1,780,604	8.0
固定資産税	22,195,391	43.9	97.7	21,402,388	44.8	97.5	793,003	3.7
軽自動車税	589,646	1.2	89.9	546,996	1.1	88.9	42,650	7.8
市たばこ税	1,689,340	3.3	100.0	1,576,492	3.3	100.0	112,848	7.2
入 湯 税	5,872	0.0	85.6	5,568	0.0	84.9	304	5.5
都市計画税	1,948,416	3.8	97.6	1,889,130	4.0	97.5	59,286	3.1
合 計	50,595,798	100.0	97.5	47,807,103	100.0	97.5	2,788,695	5.8

市民税は、個人分 19,336,645 千円と法人分 4,830,488 千円を合計すると 24,167,133 千円で、前年度に比べ 1,780,604 千円 (8.0%) 増加している。

固定資産税は 22,195,391 千円で、前年度に比べ 793,003 千円 (3.7%) 増加している。

市たばこ税は 1,689,340 千円で、前年度に比べ 112,848 千円 (7.2%) 増加している。

都市計画税は 1,948,416 千円で、前年度に比べ 59,286 千円 (3.1%) 増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4 年度	993,243	972,105	972,105	97.9	100.0
3 年度	920,654	974,466	974,466	105.8	100.0
増 減	72,589	△ 2,361	△ 2,361	△ 7.9	0.0
増減率	7.9	△ 0.2	△ 0.2	—	—

収入済額 972,105 千円は、歳入総額の 0.8% で、前年度に比べ 2,361 千円 (0.2%) 減少している。

地方譲与税の税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	235,325	246,145	△ 10,820	△ 4.4
自動車重量譲与税	704,360	703,765	595	0.1
森林環境譲与税	32,420	24,556	7,864	32.0
合 計	972,105	974,466	△ 2,361	△ 0.2

(地方譲与税)

地方揮発油税や自動車重量税などの国税が、客観的な基準によって国から地方公共団体に譲与されるもの。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油税収入額の全額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には100分の42が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(自動車重量譲与税)

自動車重量税収入額の1,000分の431相当額が地方公共団体に譲与されるもので、市町村には1,000分の407が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(森林環境譲与税)

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和2年度から令和5年度は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、令和6年度からは森林環境税を原資に譲与されるもので、市町村には私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によってあん分される。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	21,601	15,400	15,400	71.3	100.0
3年度	29,671	26,698	26,698	90.0	100.0
増 減	△ 8,070	△ 11,298	△ 11,298	△ 18.7	0.0
増減率	△ 27.2	△ 42.3	△ 42.3	—	—

収入済額 15,400 千円は、歳入総額の 0.0%で、前年度に比べ 11,298 千円 (42.3%) 減少している。

(利子割交付金)

県が徴収した税率 5% の利子割収入から事務費を除いた額の 5 分の 3 相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	157,518	225,836	225,836	143.4	100.0
3年度	165,645	256,780	256,780	155.0	100.0
増 減	△ 8,127	△ 30,944	△ 30,944	△ 11.6	0.0
増減率	△ 4.9	△ 12.1	△ 12.1	—	—

収入済額 225,836 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 30,944 千円 (12.1%) 減少している。

(配当割交付金)

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率 5% の収入額から事務費を除いた額の 5 分の 3 相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	254,368	180,000	180,000	70.8	100.0
3年度	173,828	307,119	307,119	176.7	100.0
増 減	80,540	△ 127,119	△ 127,119	△ 105.9	0.0
増減率	46.3	△ 41.4	△ 41.4	—	—

収入済額 180,000 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 127,119 千円 (41.4%) 減少している。

(株式等譲渡所得割交付金)

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の 5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	620,863	829,320	829,320	133.6	100.0
3年度	558,338	728,041	728,041	130.4	100.0
増 減	62,525	101,279	101,279	3.2	0.0
増減率	11.2	13.9	13.9	—	—

収入済額 829,320 千円は、歳入総額の 0.7%で、前年度に比べ 101,279 千円 (13.9%) 増加している。

(法人事業税交付金)

県が徴収した法人事業税の収入額の 7.7%相当額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数（令和4年度は法人税割額が3分の1、従業者数が3分の2）であん分される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	5,768,127	6,180,863	6,180,863	107.2	100.0
3年度	5,180,378	5,692,072	5,692,072	109.9	100.0
増 減	587,749	488,791	488,791	△ 2.7	0.0
増減率	11.3	8.6	8.6	—	—

収入済額 6,180,863 千円は、歳入総額の 5.2% で、前年度に比べ 488,791 千円 (8.6%) 増加している。

(地方消費税交付金)

消費税 (7.8%)、地方消費税 (2.2%) であり、地方消費税の収入から事務費を差し引き、都道府県間で精算した後の 2 分の 1 相当額が市町村へ交付されるもので、人口及び従業者数によってあん分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	81,433	81,827	81,827	100.5	100.0
3年度	79,614	81,174	81,174	102.0	100.0
増 減	1,819	653	653	△ 1.5	0.0
増減率	2.3	0.8	0.8	—	—

収入済額 81,827 千円は、歳入総額の 0.1% で、前年度に比べ 653 千円 (0.8%) 増加している。

(ゴルフ場利用税交付金)

県に納入されたゴルフ場利用税額の 10 分の 7 相当額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	94,624	93,777	93,777	99.1	100.0
3年度	85,162	83,844	83,844	98.5	100.0
増 減	9,462	9,933	9,933	0.6	0.0
増減率	11.1	11.8	11.8	—	—

収入済額 93,777 千円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 9,933 千円 (11.8%) 増加している。

(環境性能割交付金)

県から自動車税環境性能割収入額に 100 分の 95 を乗じて得た額の 100 分の 47 相当額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	385,668	390,561	390,561	101.3	100.0
3年度	771,604	772,204	772,204	100.1	100.0
増 減	△ 385,936	△ 381,643	△ 381,643	1.2	0.0
増減率	△ 50.0	△ 49.4	△ 49.4	—	—

収入済額 390,561 千円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 381,643 千円 (49.4%) 減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する軽減措置による減収分を補填するための地方特例交付金 415,235 千円が減少したためである。

(地方特例交付金)

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付される交付金

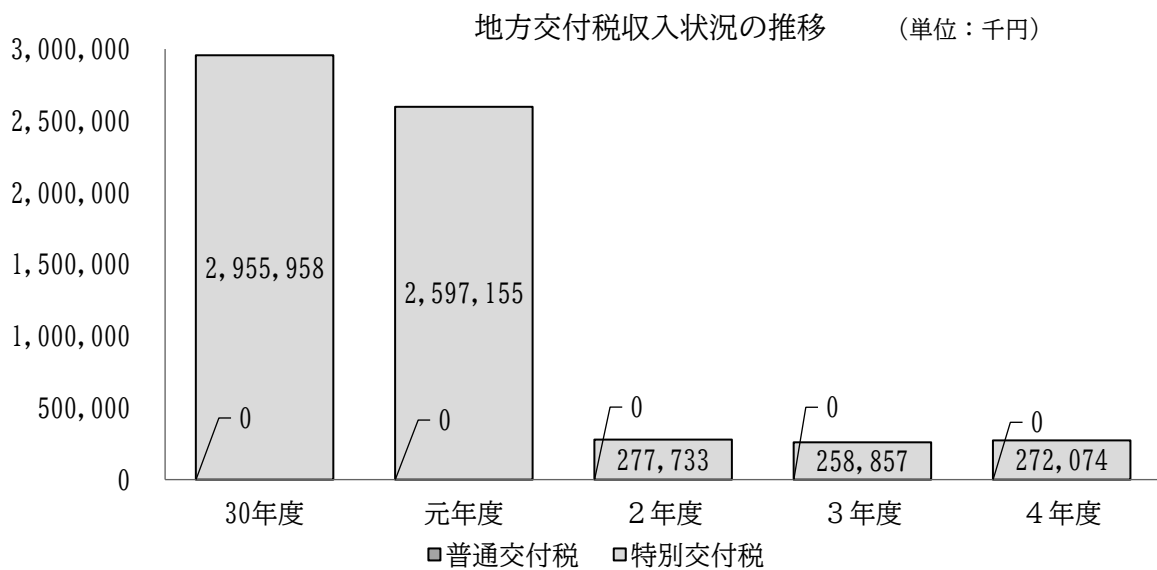
第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	17,248	272,074	272,074	1,577.4	100.0
3年度	1	258,857	258,857	25,885,700.0	100.0
増 減	17,247	13,217	13,217	△ 25,884,122.6	0.0
増減率	1,724,700.0	5.1	5.1	—	—

収入済額 272,074 千円は、歳入総額の 0.2% で、前年度に比べ 13,217 千円 (5.1%) 増加している。

最近 5 か年間の地方交付税収入状況の推移は、次のとおりである。



(地方交付税)

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	29,981	28,853	28,853	96.2	100.0
3年度	30,391	30,810	30,810	101.4	100.0
増 減	△ 410	△ 1,957	△ 1,957	△ 5.2	0.0
増減率	△ 1.3	△ 6.4	△ 6.4	—	—

収入済額 28,853 千円は、歳入総額の 0.0%で、前年度に比べ 1,957 千円 (6.4%) 減少している。

(交通安全対策特別交付金)

国に納入された反則金のうち都道府県へ3分の2、市町村には3分の1に相当する額が交付される。道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	1,237,854	1,207,867	1,149,793	3,149	55,364	92.9	95.2
3年度	1,115,121	1,122,404	1,058,145	4,820	61,381	94.9	94.3
増 減	122,733	85,463	91,648	△ 1,671	△ 6,017	△ 2.0	0.9
増減率	11.0	7.6	8.7	△ 34.7	△ 9.8	—	—

収入済額 1,149,793 千円は、歳入総額の 1.0%で、前年度に比べ 91,648 千円 (8.7%) 増加している。収入済額の主なものは、民生費負担金 1,128,627 千円、土木費負担金 17,164 千円である。

調定額に対する収入率は 95.2%で、前年度を 0.9 ポイント上回っている。

不納欠損額は 3,149 千円で、前年度に比べ 1,671 千円 (34.7%) 減少している。

収入未済額は 55,364 千円で、前年度に比べ 6,017 千円 (9.8%) 減少している。収入未済額は、児童福祉費負担金である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4 年度	1,248,439	1,460,716	1,273,100	187,616	102.0	87.2
3 年度	1,290,084	1,440,107	1,241,996	198,111	96.3	86.2
増 減	△ 41,645	20,609	31,104	△ 10,495	5.7	1.0
増減率	△ 3.2	1.4	2.5	△ 5.3	—	—

収入済額 1,273,100 千円は、歳入総額の 1.1%で、前年度に比べ 31,104 千円 (2.5%) 増加している。収入済額の主なものは、衛生手数料 499,729 千円、土木使用料 399,869 千円である。

調定額に対する収入率は 87.2%で、前年度を 1.0 ポイント上回っている。

収入未済額は 187,616 千円で、前年度に比べ 10,495 千円 (5.3%) 減少している。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4 年度	25,059,883	23,422,338	22,369,043	1,053,295	89.3	95.5
3 年度	26,464,871	26,113,209	24,874,896	1,238,313	94.0	95.3
増 減	△ 1,404,988	△ 2,690,871	△ 2,505,853	△ 185,018	△ 4.7	0.2
増減率	△ 5.3	△ 10.3	△ 10.1	△ 14.9	—	—

収入済額 22,369,043 千円は、歳入総額の 18.8%で、前年度に比べ 2,505,853 千円 (10.1%) 減少している。収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 11,633,194 千円、民生費国庫補助金 3,686,922 千円、教育費国庫補助金 2,838,502 千円、総務費国庫補助金 1,757,923 千円である。

収入未済額は 1,053,295 千円で、前年度に比べ 185,018 千円 (14.9%) 減少している。収入未済額の主なものは、教育費国庫補助金 517,535 千円、土木費国庫補助金 319,545 千円、衛生費国庫補助金 210,265 千円である。

国庫支出金の区分別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減	増減率
国庫負担金	12,534,961	13,913,430	△ 1,378,469	△ 9.9
国庫補助金	9,761,588	10,890,215	△ 1,128,627	△ 10.4
委 託 金	72,494	71,251	1,243	1.7
合 計	22,369,043	24,874,896	△ 2,505,853	△ 10.1

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	7,796,387	7,281,389	6,941,933	339,456	89.0	95.3
3年度	7,774,218	6,558,925	6,533,569	25,356	84.0	99.6
増 減	22,169	722,464	408,364	314,100	5.0	△ 4.3
増減率	0.3	11.0	6.3	1,238.8	—	—

収入済額 6,941,933 千円は、歳入総額の 5.8%で、前年度に比べ 408,364 千円 (6.3%) 増加している。収入済額の主なものは、民生費県負担金 4,438,049 千円、民生費県補助金 1,614,574 千円、総務費委託金 577,279 千円である。

収入未済額は 339,456 千円で、前年度に比べ 314,100 千円 (1,238.8%) 増加している。収入未済額の内訳は、民生費県補助金 151,020 千円、総務費委託金 120,551 千円、農林水産業費県補助金 67,885 千円である。

県支出金の区分別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減	増減率
県負担金	4,440,249	4,284,619	155,630	3.6
県補助金	1,915,438	1,690,511	224,927	13.3
委託金	586,246	558,438	27,808	5.0
合計	6,941,933	6,533,569	408,364	6.3

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	153,621	301,736	301,736	196.4	100.0
3年度	122,404	224,386	224,386	183.3	100.0
増 減	31,217	77,350	77,350	13.1	0.0
増減率	25.5	34.5	34.5	—	—

収入済額 301,736 千円は、歳入総額の 0.2% で、前年度に比べ 77,350 千円 (34.5%) 増加している。収入済額の主なものは、物品売払収入 192,734 千円、財産貸付収入 77,866 千円である。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	439,149	216,991	216,991	49.4	100.0
3年度	393,437	236,142	236,142	60.0	100.0
増 減	45,712	△ 19,151	△ 19,151	△ 10.6	0.0
増減率	11.6	△ 8.1	△ 8.1	—	—

収入済額 216,991 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 19,151 千円 (8.1%) 減少している。収入済額の主なものは、アイラブつくばまちづくり寄附金 178,284 千円、企業版ふるさと納税寄附金 18,846 千円、つくばこどもの青い羽根寄附金 14,862 千円である。

第 19 款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4 年度	2,290,088	2,137,623	2,137,623	93.3	100.0
3 年度	1,922,538	1,750,679	1,750,679	91.1	100.0
増 減	367,550	386,944	386,944	2.2	0.0
増減率	19.1	22.1	22.1	—	—

収入済額 2,137,623 千円は、歳入総額の 1.8%で、前年度に比べ 386,944 千円 (22.1%) 増加している。これは主に、減債基金繰入金が 730,930 千円減少したものの、学校教育施設整備基金繰入金が 829,852 千円、財政調整基金繰入金が 468,866 千円それぞれ増加したためである。

繰入金の区分別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増減	増減率
基 金 繰 入 金	1,970,261	1,638,406	331,855	20.3
特別会計繰入金	167,362	112,272	55,090	49.1
合 計	2,137,623	1,750,679	386,944	22.1

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	6,724,680	6,724,681	6,724,681	100.0	100.0
3年度	4,992,547	4,992,547	4,992,547	100.0	100.0
増 減	1,732,133	1,732,134	1,732,134	0.0	0.0
増減率	34.7	34.7	34.7	—	—

収入済額6,724,681千円は、歳入総額の5.7%で、前年度に比べ1,732,134千円(34.7%)増加している。これは主に、令和3年度に新型コロナウイルスワクチン接種対策事業や非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等における国庫支出金が超過交付になったためである。なお、超過交付分は令和4年度に精算している。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	9,317,314	9,431,323	9,261,168	2,647	167,510	99.4	98.2
3年度	2,169,526	2,173,161	2,012,680	2,888	157,593	92.8	92.6
増 減	7,147,788	7,258,162	7,248,488	△ 241	9,917	6.6	5.6
増減率	329.5	334.0	360.1	△ 8.3	6.3	—	—

収入済額 9,261,168 千円は、歳入総額の 7.8%で、前年度に比べ 7,248,488 千円 (360.1%) 増加している。収入済額の主なものは、土木費貸付金元利収入 6,848,922 千円、雑入 1,855,091 千円、受託事業収入 421,598 千円である。

不納欠損額は 2,647 千円で、前年度に比べ 241 千円 (8.3%) 減少している。

収入未済額は 167,510 千円で、前年度に比べ 9,917 千円 (6.3%) 増加している。収入未済額の主なものは、雑入 140,317 千円、民生費貸付金元利収入 27,162 千円である。

第22款 市債

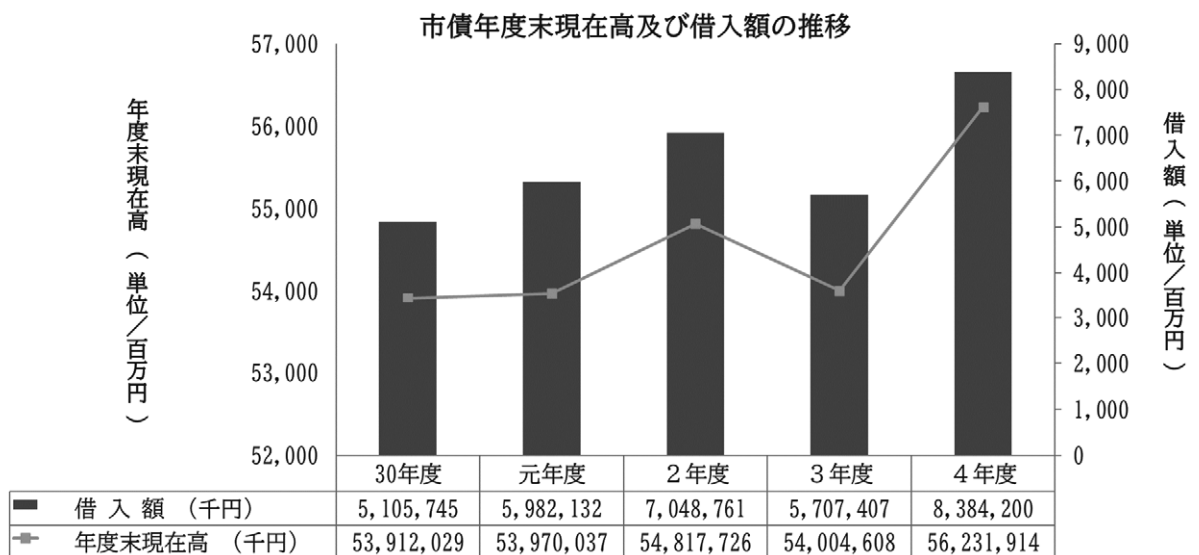
(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4年度	12,586,300	8,384,200	8,384,200	66.6	100.0
3年度	8,493,808	5,707,407	5,707,407	67.2	100.0
増 減	4,092,492	2,676,793	2,676,793	△ 0.6	0.0
増減率	48.2	46.9	46.9	—	—

収入済額8,384,200千円は、歳入総額の7.1%で、前年度に比べ2,676,793千円(46.9%)増加している。これは主に、水道事業債が399,200千円減少したものの、学校建設事業債が2,774,693千円増加したためである。

なお、市債年度末現在高は56,231,914千円で、前年度に比べ2,227,306千円(4.1%)増加している。

最近5か年間の市債の年度末現在高及び借入額の推移は、次のとおりである。



(3) 歳出

予算現額及び支出済額に対する翌年度繰越額並びに不用額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	125,279,419	113,045,702	90.2	6,559,266	5,674,451
3年度	109,920,670	98,926,933	90.0	5,972,924	5,020,813
増 減	15,358,749	14,118,769	0.2	586,342	653,638
増減率	14.0	14.3	—	9.8	13.0

支出済額は113,045,702千円で、前年度に比べ14,118,769千円(14.3%)増加している。予算現額に対する執行率は90.2%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

翌年度繰越額は6,559,266千円で、前年度に比べ586,342千円(9.8%)増加している。

不用額は5,674,451千円で、前年度に比べ653,638千円(13.0%)増加している。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

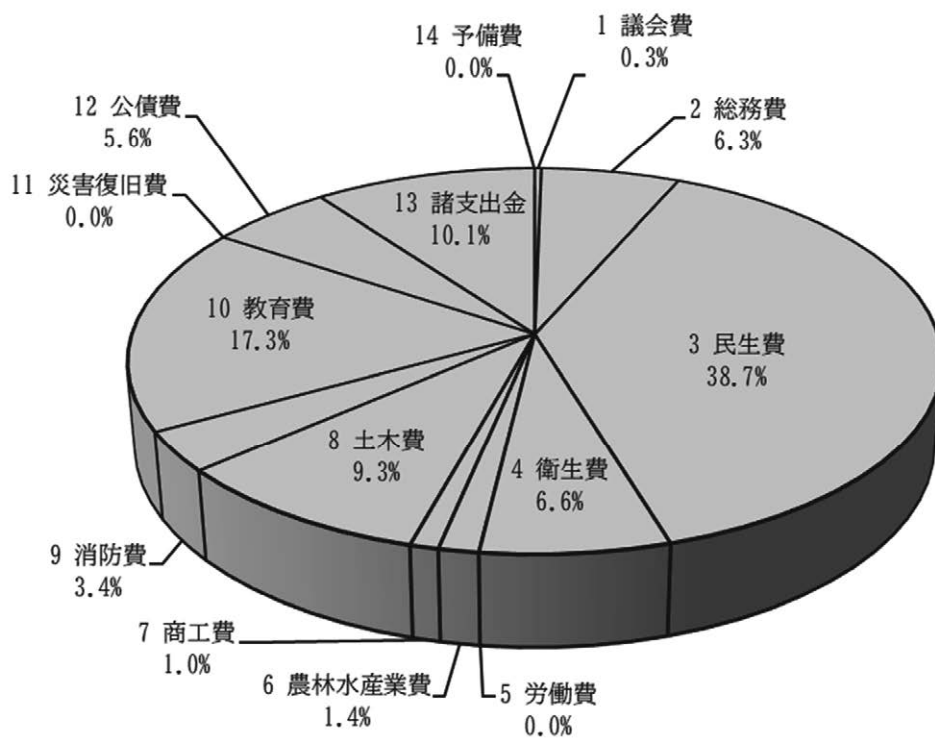
区 分	4年度				3年度		増減	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	399,759	383,792	96.0	0.3	381,452	0.4	2,340	0.6
2 総 務 費	7,527,973	7,073,172	94.0	6.3	6,729,647	6.8	343,525	5.1
3 民 生 費	47,366,163	43,725,215	92.3	38.7	43,697,915	44.2	27,300	0.1
4 衛 生 費	9,702,598	7,430,437	76.6	6.6	7,388,806	7.5	41,631	0.6
5 労 働 費	40,404	39,022	96.6	0.0	55,826	0.0	△ 16,804	△ 30.1
6 農林水産業費	1,825,419	1,584,710	86.8	1.4	1,364,699	1.4	220,011	16.1
7 商 工 費	1,297,029	1,166,877	90.0	1.0	1,590,604	1.6	△ 423,727	△ 26.6
8 土 木 費	12,050,261	10,558,375	87.6	9.3	11,012,533	11.1	△ 454,158	△ 4.1
9 消 防 費	3,894,495	3,793,678	97.4	3.4	3,952,951	4.0	△ 159,273	△ 4.0
10 教 育 費	23,134,206	19,544,795	84.5	17.3	12,251,421	12.4	7,293,374	59.5
11 災害復旧費	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	6,345,983	6,345,205	100.0	5.6	6,727,672	6.8	△ 382,467	△ 5.7
13 諸 支 出 金	11,634,634	11,400,424	98.0	10.1	3,773,407	3.8	7,627,017	202.1
14 予 備 費	60,494	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	125,279,419	113,045,702	90.2	100.0	98,926,933	100.0	14,118,769	14.3

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の38.7%で、次いで教育費の17.3%、諸支出金の10.1%である。

前年度に比べ増加した主なものは、諸支出金が7,627,017千円(202.1%)、教育費が7,293,374千円(59.5%)であり、減少した主なものは、土木費が454,158千円(4.1%)、商工費が423,727千円(26.6%)である。

なお、歳出決算の款別構成比は、次のとおりである。

目的別費用構成比



次に、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	50,374,255	44.6	53,225,813	53.8	△ 2,851,558	△ 5.4
人件費	18,649,817	16.5	18,514,972	18.7	134,845	0.7
扶助費	25,379,233	22.5	27,983,169	28.3	△ 2,603,936	△ 9.3
公債費	6,345,205	5.6	6,727,672	6.8	△ 382,467	△ 5.7
投資的経費	17,775,848	15.7	10,229,862	10.3	7,545,986	73.8
普通建設事業費	17,775,848	15.7	10,229,862	10.3	7,545,986	73.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	44,895,599	39.7	35,471,258	35.9	9,424,341	26.6
物件費	18,335,930	16.2	17,053,998	17.2	1,281,932	7.5
維持補修費	804,262	0.7	811,773	0.8	△ 7,511	△ 0.9
補助費等	8,730,497	7.7	6,343,671	6.4	2,386,826	37.6
繰出金	5,523,164	4.9	5,485,595	5.5	37,569	0.7
積立金	11,400,421	10.1	3,773,403	3.8	7,627,018	202.1
投資・出資金・貸付金	101,325	0.1	2,002,818	2.0	△ 1,901,493	△ 94.9
合 計	113,045,702	100.0	98,926,933	100.0	14,118,769	14.3

義務的経費の支出済額は 50,374,255 千円で、前年度に比べ 2,851,558 千円 (5.4%) 減少している。これは主に、扶助費の価格高騰緊急支援給付金 (非課税世帯) が 798,490 千円増加したものの、扶助費の子育て世帯臨時特別給付金が 3,673,980 千円、非課税世帯等臨時特別給付金が 1,089,500 千円、公債費のエクспレス関連土地区画整理事業が 599,985 千円それぞれ減少したためである。

投資的経費の支出済額は 17,775,848 千円で、前年度に比べ 7,545,986 千円 (73.8%) 増加している。これは主に、史跡金田官衙遺跡保存用土地購入費が 426,050 千円、萱丸トンボ池用地購入費が 284,023 千円それぞれ減少したものの、研究学園小学校・研究学園中学校建設工事 (補助事業分) が 2,418,879 千円、研究学園小学校・研究学園中学校建設工事 (単独事業分) が 1,790,235 千円、香取台小学校建設工事 (補助事業分) が 1,047,240 千円それぞれ増加したためである。

その他の経費の支出済額は 44,895,599 千円で、前年度に比べ 9,424,341 千円 (26.6%) 増加している。これは主に、つくば市土地開発公社貸付金が 1,510,490 千円、下水道事業会計繰出金が 777,763 千円それぞれ減少したものの、財政調整基金積立金が 5,560,650 千円、学校教育施設整備基金積立金が 2,066,270 千円、ワクチン接種事業国庫支出金精算金が 1,072,515 千円それぞれ増加したためである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	399,759	383,792	96.0	0	15,967
3年度	390,291	381,452	97.7	0	8,839
増 減	9,468	2,340	△ 1.7	0	7,128
増減率	2.4	0.6	—	—	80.6

支出済額 383,792 千円は、歳出総額の 0.3%で、前年度に比べ 2,340 千円 (0.6%) 増加している。これは主に、議員報酬が 4,386 円減少したものの、視察研修等費用弁償が 1,852 千円、行政視察自動車賃借料が 1,068 千円、音声表示システム賃借料が 597 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬が 147,423 千円、職員手当等が 81,056 千円である。

不用額は 15,967 千円で、前年度に比べ 7,128 千円 (80.6%) 増加している。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	7,527,973	7,073,172	94.0	38,957	415,843
3年度	7,066,254	6,729,647	95.2	4,950	331,657
増 減	461,719	343,525	△ 1.2	34,007	84,186
増減率	6.5	5.1	—	687.0	25.4

支出済額 7,073,172 千円は、歳出総額の 6.3%で、前年度に比べ 343,525 千円 (5.1%) 増加している。これは主に、旧桜庁舎解体工事が 196,152 千円、パーソナルコンピュータ賃借料が 51,335 千円、情報格差解消調査委託料が 37,232 千円、不動産鑑定評価業務委託料が 26,043 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、人事管理費が 3,061,633 千円、財産管理費が 988,970 千円、戸籍住民基本台帳費が 681,328 千円である。

翌年度繰越額は 38,957 千円で、内訳は、庁舎設備修繕工事が 32,980 千円、戸籍システム改修事業が 5,950 千円、つくば SDGs パートナース社会課題解決事業運営業務委託が 27 千円である。

不用額は 415,843 千円で、前年度に比べ 84,186 千円（25.4%）増加している。

第3款 民生費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	47,366,163	43,725,215	92.3	402,304	3,238,644
3年度	47,237,127	43,697,915	92.5	1,602,352	1,936,860
増 減	129,036	27,300	△ 0.2	△ 1,200,048	1,301,784
増減率	0.3	0.1	—	△ 74.9	67.2

支出済額 43,725,215 千円は、歳出総額の 38.7%で、前年度に比べ 27,300 千円（0.1%）増加している。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金が 3,673,980 千円減少したものの、価格高騰緊急支援給付金（非課税世帯）が 798,490 千円、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金精算金が 593,193 千円、民間保育所運営委託料が 580,409 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、保育所費が 12,510,770 千円、障害者福祉費が 5,392,121 千円、児童措置費が 4,326,020 千円である。

翌年度繰越額は 402,304 千円で、主なものは、児童福祉施設整備費補助金が 192,129 千円、介護施設開設準備経費補助金が 151,020 千円、つくばカピオ舞台機構改修事業（第2期）が 39,873 千円である。

不用額は 3,238,644 千円で、前年度に比べ 1,301,784 千円（67.2%）増加している。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	9,702,598	7,430,437	76.6	1,630,127	642,034
3年度	8,686,078	7,388,806	85.1	1,012,342	284,929
増 減	1,016,520	41,631	△ 8.5	617,785	357,105
増減率	11.7	0.6	—	61.0	125.3

支出済額7,430,437千円は、歳出総額の6.6%で、前年度に比べ41,631千円(0.6%)増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種委託料が646,450千円、水道事業会計出資金(新規整備事業分)が399,200千円それぞれ減少したものの、ワクチン接種事業国庫支出金精算金が1,072,515千円、ごみ収集委託料が88,292千円、水道事業会計繰出金(価格高騰重点交付金分)が63,366千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、塵芥処理費が2,419,788千円、保健衛生総務費が2,189,379千円、予防費が1,072,399千円である。

翌年度繰越額は1,630,127千円で、主なものは、サステナスクエア焼却炉耐火壁修繕事業が678,760千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が457,827千円、出産・子育て応援給付金支給事業が313,702千円である。

不用額は642,034千円で、前年度に比べ357,105千円(125.3%)増加している。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	40,404	39,022	96.6	0	1,382
3年度	59,711	55,826	93.5	0	3,885
増 減	△ 19,307	△ 16,804	3.1	0	△ 2,503
増減率	△ 32.3	△ 30.1	—	—	△ 64.4

支出済額39,022千円は、歳出総額の0.0%で、前年度に比べ16,804千円(30.1%)減少している。これは主に、就職支援委託料が2,846千円、情報ネットワークセンター電気設備修繕工事が1,001千円それぞれ増加したものの、働く婦人の家屋根外壁改修工事

が21,428千円減少したためである。

支出済額の内訳は、働く婦人の家管理費31,860千円、労働諸費7,162千円である。

不用額は1,382千円で、前年度に比べ2,503千円(64.4%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	1,825,419	1,584,710	86.8	144,323	96,386
3年度	2,259,841	1,364,699	60.4	26,961	868,181
増 減	△ 434,422	220,011	26.4	117,362	△ 771,795
増減率	△ 19.2	16.1	—	435.3	△ 88.9

支出済額1,584,710千円は、歳出総額の1.4%で、前年度に比べ220,011千円(16.1%)増加している。これは主に、県単ため池整備工事が33,930千円減少したものの、土地改良施設物価高騰支援交付金が130,063千円、農業水路等長寿命化工事が48,600千円、肥料費高騰対策支援事業費交付金が37,558千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、農地費が659,572千円、水田農業構造改革対策事業費が211,706千円、農業総務費が200,782千円である。

翌年度繰越額は144,323千円で、主なものは、農業水路等長寿命化工事が99,400千円、担い手確保・経営強化支援事業補助金が11,981千円、県営土地改良事業負担金が11,282千円である。

不用額は96,386千円で、前年度に比べ771,795千円(88.9%)減少している。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	1,297,029	1,166,877	90.0	0	130,152
3年度	1,825,152	1,590,604	87.1	0	234,548
増 減	△ 528,123	△ 423,727	2.9	0	△ 104,396
増減率	△ 28.9	△ 26.6	—	—	△ 44.5

支出済額 1,166,877 千円は、歳出総額の 1.0%で、前年度に比べ 423,727 千円 (26.6%) 減少している。これは主に、ジオパーク中核拠点施設整備工事が 132,056 千円増加したものの、筑波山観光案内所改築工事が 169,168 千円、筑波山観光用水管路改良工事が 129,371 千円、産業振興センター施設改修工事が 92,048 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、観光費が 551,973 千円、商工業振興費が 390,221 千円、商工総務費が 195,696 千円である。

不用額は 130,152 千円で、前年度に比べ 104,396 千円 (44.5%) 減少している。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	12,050,261	10,558,375	87.6	1,157,152	334,734
3年度	12,461,957	11,012,533	88.4	1,084,757	364,667
増 減	△ 411,696	△ 454,158	△ 0.8	72,395	△ 29,933
増減率	△ 3.3	△ 4.1	—	6.7	△ 8.2

支出済額 10,558,375 千円は、歳出総額の 9.3%で、前年度に比べ 454,158 千円 (4.1%) 減少している。これは主に、下水道事業経営基盤安定化繰出金が 811,356 千円、スマート I C 事業用地 N E X C O 負担金が 333,648 千円、スマート I C 事業用地購入費が 147,182 千円それぞれ増加したものの、つくば市土地開発公社貸付金が 1,510,490 千円、下水道事業会計繰出金が 777,763 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、都市計画総務費が 3,709,836 千円、道路橋梁維持費が 1,287,209 千円、公園管理費が 982,765 千円である。

翌年度繰越額は 1,157,152 千円で、主なものは、都市計画道路整備事業が 197,417 千円、道路新設改良事業が 165,630 千円、つくばセンタービル公共施設改修事業が 144,869 千円である。

不用額は 334,734 千円で、前年度に比べ 29,933 千円 (8.2%) 減少している。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	3,894,495	3,793,678	97.4	39,084	61,733
3年度	4,156,029	3,952,951	95.1	18,155	184,923
増 減	△ 261,534	△ 159,273	2.3	20,929	△ 123,190
増減率	△ 6.3	△ 4.0	—	115.3	△ 66.6

支出済額 3,793,678 千円は、歳出総額の 3.4%で、前年度に比べ 159,273 千円 (4.0%) 減少している。これは主に、香取台小学校等防災設備整備工事が 42,995 千円、研究学園小学校・研究学園中学校防災設備整備工事が 42,615 千円それぞれ増加したものの、旧消防庁舎解体工事が 156,200 千円、高規格救急車・高度救命処置用資機材購入費が 40,997 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費が 3,041,056 千円、非常備消防費が 439,157 千円、消防施設費が 311,278 千円である。

翌年度繰越額は 39,084 千円で、内訳は、(仮称)みどりの学校プール防災設備整備事業が 24,102 千円、(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校防災設備整備事業が 14,982 千円である。

不用額は 61,733 千円で、前年度に比べ 123,190 千円 (66.6%) 減少している。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	23,134,206	19,544,795	84.5	3,147,318	442,093
3年度	15,057,111	12,251,421	81.4	2,223,407	582,284
増 減	8,077,095	7,293,374	3.1	923,911	△ 140,191
増減率	53.6	59.5	—	41.6	△ 24.1

支出済額 19,544,795 千円は、歳出総額の 17.3%で、前年度に比べ 7,293,374 千円 (59.5%) 増加している。これは主に、史跡金田官衙遺跡保存用土地購入費が 414,952 千円減少したものの、研究学園小学校・研究学園中学校建設工事が 4,209,114 千円、香取

台小学校建設工事が 1,893,268 千円、（仮称）みどりの南小学校・みどりの南中学校建設工事が 391,595 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費が 6,295,369 千円、学校給食費が 2,934,319 千円、中学校費の学校建設費が 2,638,286 千円である。

翌年度繰越額は 3,147,318 千円で、主なものは、（仮称）みどりの南小学校建設事業が 875,358 千円、（仮称）みどりの学校プール建設事業が 870,976 千円、（仮称）みどりの南中学校建設事業が 691,022 千円、小学校特別教室空調整備事業が 599,137 千円である。

不用額は 442,093 千円で、前年度に比べ 140,191 千円（24.1%）減少している。

第 11 款 災害復旧費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4 年度	1	0	0.0	0	1
3 年度	1	0	0.0	0	1
増 減	0	0	0.0	0	0
増減率	0.0	—	—	—	0.0

支出済額は 0 円、不用額は 1 千円で、それぞれ前年度と同額である。

第 12 款 公債費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4 年度	6,345,983	6,345,205	100.0	0	778
3 年度	6,728,683	6,727,672	100.0	0	1,011
増 減	△ 382,700	△ 382,467	0.0	0	△ 233
増減率	△ 5.7	△ 5.7	—	—	△ 23.0

支出済額 6,345,205 千円は、歳出総額の 5.6% で、前年度に比べ 382,467 千円（5.7%）減少している。これは主に、償還開始により、道路新設改良事業債が 51,880 千円、学校情報通信網整備事業債が 42,203 千円、小学校改修事業債が 23,554 千円それぞれ増加し

たものの、償還完了により、エクスプレス関連土地区画整理事業債が 599,985 千円減少したためである。

支出済額の内訳は、元金が 6,156,894 千円、利子が 188,311 千円である。

不用額は 778 千円で、前年度に比べ 233 千円（23.0%）減少している。

第 13 款 諸支出金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4 年度	11,634,634	11,400,424	98.0	0	234,210
3 年度	3,930,814	3,773,407	96.0	0	157,406
増 減	7,703,820	7,627,017	2.0	0	76,804
増減率	196.0	202.1	—	—	48.8

支出済額 11,400,424 千円は、歳出総額の 10.1%で、前年度に比べ 7,627,017 千円（202.1%）増加している。これは主に、アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金が 32,565 千円減少したものの、財政調整基金積立金が 5,560,650 千円、学校教育施設整備基金積立金が 2,066,270 千円、環境都市推進基金積立金が 14,200 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、財政調整基金費が 7,845,777 千円、学校教育施設整備基金費が 3,266,923 千円、アイラブつくばまちづくり寄附基金費が 178,287 千円である。

不用額は 234,210 千円で、前年度に比べ 76,804 千円（48.8%）増加している。

なお、積立基金の状況については、当年度末現在高 18,724,918 千円で、前年度に比べ 9,430,159 千円増加している。現在高の内訳は、財政調整基金が 11,325,388 千円、学校教育施設整備基金が 4,887,896 千円、公共施設整備基金が 1,337,124 千円、減債基金が 378,085 千円、その他基金が 796,425 千円である。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
4年度	100,000	0	39,506	60,494
3年度	100,000	0	38,379	61,621
増 減	0	0	1,127	△ 1,127
増減率	—	—	2.9	△ 1.8

当初予算額 100,000 千円に対し充用額は 39,506 千円で、前年度に比べ 1,127 千円 (2.9%) 増加している。

充用額の主なものは、都市計画費 19,782 千円、総務管理費 8,687 千円である。

各款別の充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	件数	充用金額	構成比	備 考
2 総務費	7	9,837	24.9	総務管理費 8,687 徴税費 1,150
8 土木費	8	23,654	59.9	道路橋梁費 3,872 都市計画費 19,782
13 諸支出金	3	6,015	15.2	基金費 6,015
合 計	18	39,506	100.0	

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概況

歳入決算額は19,002,006千円、歳出決算額は18,576,535千円で、歳入歳出差引額は425,471千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

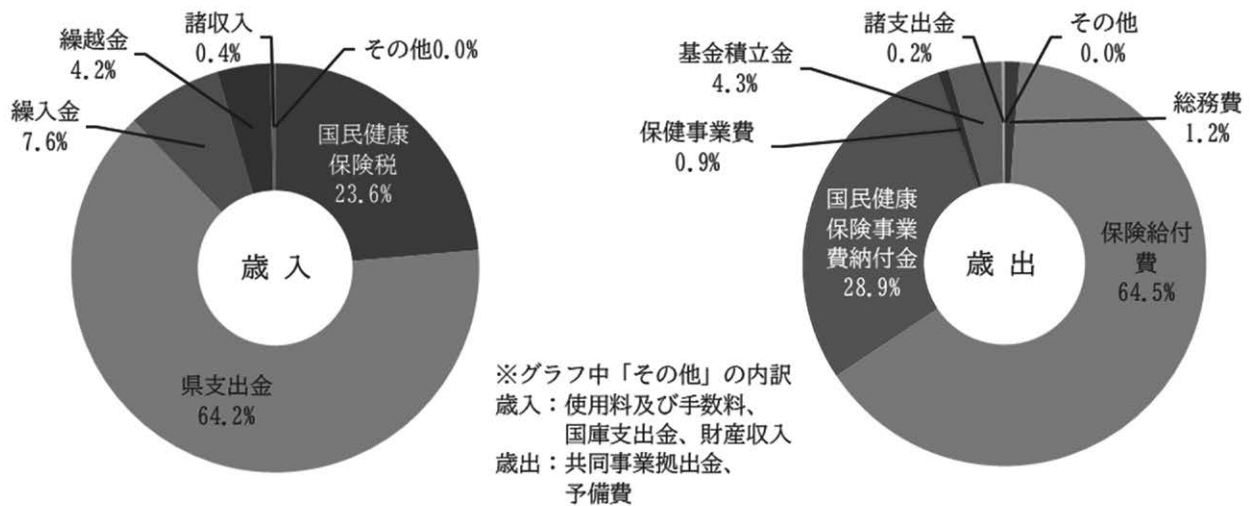
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
18,902,716	20,150,970	19,002,006	147,258	1,015,087	100.5	94.3	18,576,535	98.3	425,471

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比は、次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	4,485,002	23.6	4,661,817	24.6	△ 176,815	△ 3.8
使用料及び手数料	782	0.0	1,406	0.0	△ 624	△ 44.4
国庫支出金	786	0.0	3,415	0.0	△ 2,629	△ 77.0
県支出金	12,195,845	64.2	12,195,029	64.3	816	0.0
財産収入	32	0.0	1	0.0	31	3,100.0
繰入金	1,437,848	7.6	1,317,949	7.0	119,899	9.1
繰越金	797,485	4.2	681,592	3.6	115,893	17.0
諸収入	84,225	0.4	100,691	0.5	△ 16,466	△ 16.4
合 計	19,002,006	100.0	18,961,900	100.0	40,106	0.2

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は 19,002,006 千円で、前年度に比べ 40,106 千円 (0.2%) 増加している。これは主に、国民健康保険税が 176,815 千円 (3.8%) 減少したものの、繰入金が 119,899 千円 (9.1%)、繰越金が 115,893 千円 (17.0%) それぞれ増加したためである。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	現年度課税分	4,502,187	4,202,037	103	312,729	93.3
	滞納繰越分	1,125,567	282,965	146,545	696,756	25.1
	合 計	5,627,754	4,485,002	146,648	1,009,485	79.7
3 年 度	現年度課税分	4,703,862	4,362,590	552	353,804	92.7
	滞納繰越分	1,230,607	299,227	149,078	783,054	24.3
	合 計	5,934,469	4,661,817	149,630	1,136,858	78.6
比 較	現年度課税分	△ 201,675	△ 160,553	△ 449	△ 41,075	0.6
	滞納繰越分	△ 105,040	△ 16,262	△ 2,533	△ 86,298	0.8
	合 計	△ 306,715	△ 176,815	△ 2,982	△ 127,373	1.1
増減率		△ 5.2	△ 3.8	△ 2.0	△ 11.2	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

国民健康保険税の収入済額は 4,485,002 千円で、前年度に比べ 176,815 千円 (3.8%) 減少している。収入率は 79.7% で、前年度を 1.1 ポイント上回っている。不納欠損額は 146,648 千円で、前年度に比べ 2,982 千円 (2.0%) 減少している。収入未済額は 1,009,485 千円で、前年度に比べ 127,373 千円 (11.2%) 減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度			3 年度	増減	増減率
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
総 務 費	232,982	219,387	13,595	221,591	△ 2,204	△ 1.0
保 険 給 付 費	12,183,249	11,973,557	209,692	12,006,770	△ 33,213	△ 0.3
┌ 療 養 諸 費	10,621,017	10,498,784	122,232	10,513,985	△ 15,201	△ 0.1
└ 高 額 療 養 費	1,471,880	1,398,334	73,546	1,413,454	△ 15,120	△ 1.1
移 送 費	2	0	2	69	△ 69	皆減
葬 祭 諸 費	10,550	10,450	100	10,050	400	4.0
出 産 育 児 諸 費	76,899	63,087	13,812	68,051	△ 4,964	△ 7.3
┌ 傷 病 手 当 費	2,901	2,901	0	1,162	1,739	149.7
国民健康保険 事業費納付金	5,377,888	5,377,885	3	5,030,084	347,801	6.9
┌ 医 療 給 付 費 分	3,521,000	3,520,999	1	3,176,621	344,378	10.8
後 期 高 齢 者 支 援 費 等 分	1,366,193	1,366,192	1	1,382,387	△ 16,195	△ 1.2
└ 介 護 納 付 金 分	490,695	490,694	1	471,076	19,618	4.2
共 同 事 業 抛 出 金	4	0	4	0	0	—
保 健 事 業 費	212,742	159,512	53,230	168,595	△ 9,083	△ 5.4
基 金 積 立 金	807,063	807,063	0	682,688	124,375	18.2
諸 支 出 金	39,162	39,131	31	54,686	△ 15,555	△ 28.4
予 備 費	49,626	0	49,626	0	0	—
合 計	18,902,716	18,576,535	326,182	18,164,415	412,120	2.3

支出済額は18,576,535千円で、前年度に比べ412,120千円(2.3%)増加している。これは主に、保険給付費が全体で33,213千円(0.3%)減少したものの、国民健康保険事業費納付金が全体で347,801千円(6.9%)、基金積立金が124,375千円(18.2%)それぞれ増加したためである。

保険給付費は11,973,557千円で、前年度に比べ33,213千円(0.3%)減少している。これは主に、療養諸費が15,201千円(0.1%)、高額療養費が15,120千円(1.1%)それぞれ減少したためである。

国民健康保険事業費納付金は5,377,885千円で、前年度に比べ347,801千円(6.9%)増加している。これは主に、医療給付費分が344,378千円(10.8%)増加したためである。

不用額は326,182千円で、前年度に比べ10,709千円(3.2%)減少している。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単位	4年度	3年度	増減
加入状況 (年度末)	加 入 世 帯 数	世帯	28,351	28,053	298
	被 保 険 者 数	人	42,321	43,005	△ 684
現年度 保険税	一世帯当たり調定額	円	158,802	167,678	△ 8,876
	一人当たり調定額	円	106,382	109,379	△ 2,997

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 概況

歳入決算額は2,427,725千円、歳出決算額は2,380,510千円で、歳入歳出差引額は47,215千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

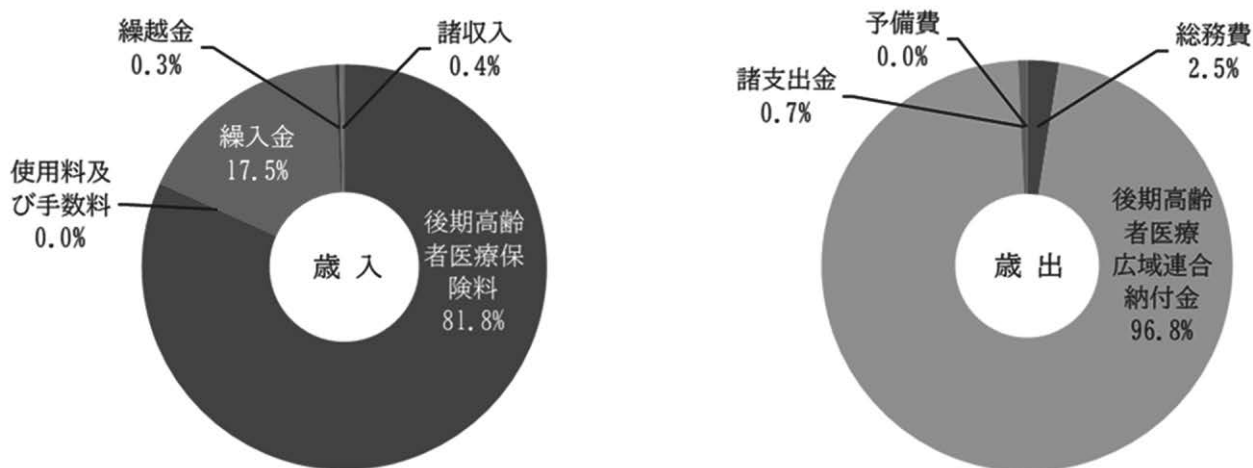
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	決算額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)		執行率 (D)/(A)
2,449,452	2,445,424	2,427,725	6,498	21,006	99.1	99.3	2,380,510	97.2	47,215

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比は、次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,985,991	81.8	1,827,015	81.7	158,976	8.7
使用料及び手数料	29	0.0	52	0.0	△ 23	△ 44.2
繰 入 金	424,876	17.5	400,288	17.9	24,588	6.1
繰 越 金	7,624	0.3	4,708	0.2	2,916	61.9
諸 収 入	9,205	0.4	4,916	0.2	4,289	87.2
合 計	2,427,725	100.0	2,236,979	100.0	190,746	8.5

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は 2,427,725 千円で、前年度に比べ 190,746 千円 (8.5%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 158,976 千円 (8.7%)、繰入金が 24,588 千円 (6.1%) それぞれ増加したためである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	特別徴収	909,645	915,526	0	0	100.6
	普通徴収	1,094,045	1,070,466	6,498	21,006	97.8
	〔現年度分	1,066,225	1,061,533	117	8,501	99.6
	滞納繰越分	27,820	8,932	6,382	12,506	32.1
	合 計	2,003,690	1,985,991	6,498	21,006	99.1
3 年 度	特別徴収	875,497	880,449	0	0	100.6
	普通徴収	976,187	946,566	6,262	27,786	97.0
	〔現年度分	947,826	940,688	0	11,553	99.2
	滞納繰越分	28,361	5,878	6,262	16,233	20.7
	合 計	1,851,684	1,827,015	6,262	27,786	98.7
比 較	特別徴収	34,148	35,077	0	0	0
	普通徴収	117,858	123,900	236	△ 6,780	0.8
	〔現年度分	118,399	120,845	117	△ 3,052	0.4
	滞納繰越分	△ 541	3,054	120	△ 3,727	11.4
	合 計	152,006	158,976	236	△ 6,780	0.4
増減率		8.2	8.7	3.8	△ 24.4	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,985,991 千円で、前年度に比べ 158,976 千円 (8.7%) 増加している。収入率は 99.1% で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

不納欠損額は 6,498 千円で、これは主に、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効になった滞納繰越分である。

収入未済額は 21,006 千円で、前年度に比べ 6,780 千円 (24.4%) 減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度			3 年度	増減	増減率
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
総 務 費	71,869	60,473	11,396	62,175	△ 1,702	△ 2.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,354,342	2,304,253	50,089	2,157,113	147,140	6.8
諸 支 出 金	19,005	15,784	3,221	10,068	5,716	56.8
予 備 費	4,236	0	4,236	0	0	—
合 計	2,449,452	2,380,510	68,942	2,229,355	151,155	6.8

支出済額は 2,380,510 千円で、前年度に比べ 151,155 千円 (6.8%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 147,140 千円 (6.8%) 増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,304,253 千円である。

不用額は 68,942 千円で、前年度に比べ 10,083 千円 (12.8%) 減少している。

(3) 作岡財産区特別会計

ア 概況

歳入決算額は 73,611 円、歳出決算額は 50,892 円で、歳入歳出差引額は 22,719 円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
114,000	73,611	73,611	0	64.6	100.0	50,892	44.6	22,719

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財 産 収 入	52	0.1	50	0.1	2	4.0
繰 越 金	73,559	99.9	74,399	99.9	△ 840	△ 1.1
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	73,611	100.0	74,449	100.0	△ 838	△ 1.1

収入済額は73,611円で、前年度に比べ838円(1.1%)減少している。

収入済額の主なものは、繰越金73,559円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度			3年度	増減	増減率
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
総 務 費	103,000	50,840	52,160	840	50,000	5,952.4
諸 支 出 金	1,000	52	948	50	2	4.0
予 備 費	10,000	0	10,000	0	0	—
合 計	114,000	50,892	63,108	890	50,002	5,618.2

支出済額は50,892円で、前年度に比べ50,002円(5,618.2%)増加している。

支出済額の内訳は、総務費の一般管理費50,840円、諸支出金の作岡財産区基金費52円である。

不用額は63,108円で、前年度に比べ50,002円(44.2%)減少している。

(4) つくば市等公平委員会特別会計

ア 概況

歳入決算額は 672,328 円、歳出決算額は 219,029 円で、歳入歳出差引額は 453,299 円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
1,086,000	672,328	672,328	0	61.9	100.0	219,029	20.2	453,299

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	811,800	44.7	△ 811,800	皆減
財 産 収 入	116	0.0	96	0.0	20	20.8
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	672,206	100.0	1,004,481	55.3	△ 332,275	△ 33.1
諸 収 入	6	0.0	14	0.0	△ 8	△ 57.1
合 計	672,328	100.0	1,816,391	100.0	△ 1,144,063	△ 63.0

収入済額は 672,328 円で、前年度に比べ 1,144,063 円 (63.0%) 減少している。これは主に、分担金及び負担金が 811,800 円 (皆減)、繰越金が 332,275 円 (33.1%) それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、繰越金 672,206 円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度			3年度	増減	増減率
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
総 務 費	1,051,000	219,029	831,971	1,144,185	△ 925,156	△ 80.9
予 備 費	35,000	0	35,000	0	0	—
合 計	1,086,000	219,029	866,971	1,144,185	△ 925,156	△ 80.9

支出済額は219,029円で、前年度に比べ925,156円(80.9%)減少している。

支出済額は、総務費の公平委員会費219,029円である。

不用額は866,971円で、前年度に比べ151,156円(21.1%)増加している。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 概況

歳入決算額は 14,639,869 千円、歳出決算額は 14,066,292 千円で、歳入歳出差引額は 573,577 千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

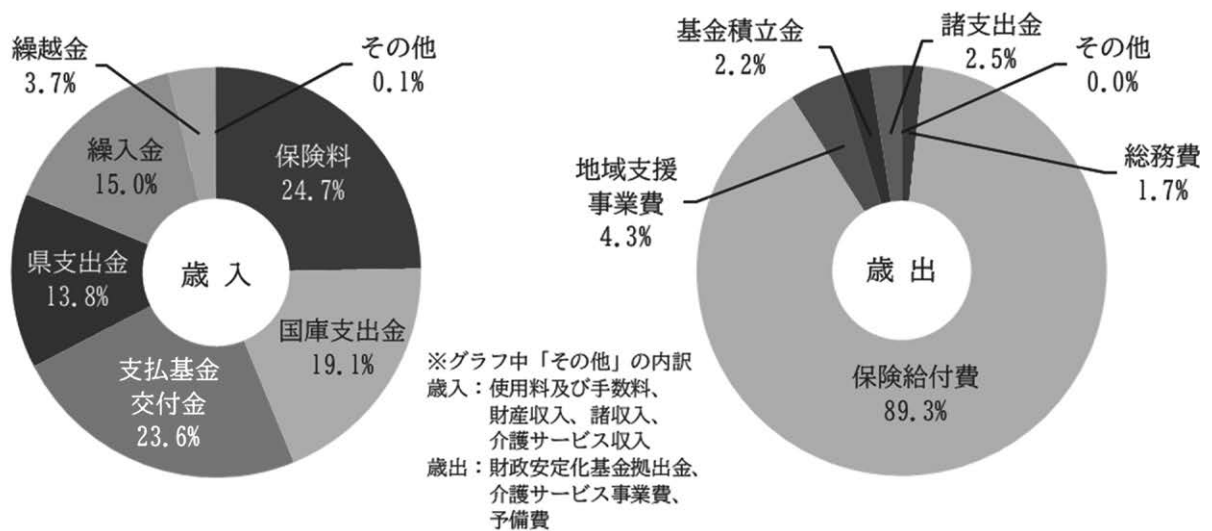
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
15,064,929	14,781,489	14,639,869	20,342	129,290	97.2	99.0	14,066,292	93.4	573,577

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比は、次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保 険 料	3,621,869	24.7	3,554,110	24.8	67,759	1.9
使用料及び手数料	114	0.0	216	0.0	△ 102	△ 47.2
国 庫 支 出 金	2,795,132	19.1	2,765,847	19.3	29,285	1.1
介護給付費負担金	2,430,368	16.6	2,364,381	16.5	65,987	2.8
調整交付金	125,359	0.9	160,129	1.1	△ 34,770	△ 21.7
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	63,480	0.4	61,227	0.4	2,253	3.7
地域支援事業交付金 (包括的支援事業 ・任意事業)	134,624	0.9	139,817	1.0	△ 5,193	△ 3.7
介護保険災害 臨時特例補助金	401	0.0	427	0.0	△ 26	△ 6.1
保険者機能強化 推進交付金	23,438	0.2	23,438	0.2	0	—
介護保険保険者 努力支援交付金	17,353	0.1	15,878	0.1	1,475	9.3
介護保険事業費補助金	110	0.0	456	0.0	△ 346	△ 75.9
災害等臨時特例補助金	0	0.0	94	0.0	△ 94	皆減
支払基金交付金	3,446,397	23.6	3,497,358	24.3	△ 50,961	△ 1.5
県 支 出 金	2,021,879	13.8	1,970,018	13.7	51,861	2.6
財 産 収 入	75	0.0	143	0.0	△ 68	△ 47.6
繰 入 金	2,197,026	15.0	2,179,859	15.2	17,167	0.8
繰 越 金	548,203	3.7	375,490	2.6	172,713	46.0
諸 収 入	9,001	0.1	9,329	0.1	△ 328	△ 3.5
介護サービス収入	174	0.0	56	0.0	118	210.7
合 計	14,639,869	100.0	14,352,426	100.0	287,443	2.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は14,639,869千円で、前年度に比べ287,443千円(2.0%)増加している。これは主に、支払基金交付金が50,961千円(1.5%)減少したものの、繰越金が172,713千円(46.0%)、保険料が67,759千円(1.9%)それぞれ増加したためである。

第1号被保険者の保険料収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	特 別 徴 収	3,227,160	3,234,766	0	0	100.2
	普 通 徴 収	400,083	366,534	0	33,954	91.6
	滞 納 繰 越 分	135,423	20,569	20,342	94,512	15.2
	合 計	3,762,666	3,621,869	20,342	128,467	96.3
3 年 度	特 別 徴 収	3,172,726	3,178,250	0	0	100.2
	普 通 徴 収	386,082	350,459	0	36,227	90.8
	滞 納 繰 越 分	141,736	25,401	17,170	99,166	17.9
	合 計	3,700,545	3,554,110	17,170	135,393	96.0
比 較	特 別 徴 収	54,434	56,516	0	0	0.0
	普 通 徴 収	14,001	16,075	0	△ 2,273	0.8
	滞 納 繰 越 分	△ 6,313	△ 4,832	3,172	△ 4,654	△ 2.7
	合 計	62,121	67,759	3,172	△ 6,926	0.3
増減率		1.7	1.9	18.5	△ 5.1	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

保険料の収入済額は3,621,869千円で、前年度に比べ67,759千円(1.9%)増加している。収入率は96.3%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

不納欠損額は20,342千円で、前年度に比べ3,172千円(18.5%)増加している。

収入未済額は128,467千円で、前年度に比べ6,926千円(5.1%)減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度			3年度	増減	増減率
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
総 務 費	266,417	240,972	25,445	212,363	28,609	13.5
保 険 給 付 費	13,437,453	12,556,164	881,289	12,588,471	△ 32,307	△ 0.3
介護サービス等諸費	12,352,143	11,664,016	688,127	11,650,631	13,385	0.1
高 額 介 護 サービス等費	405,773	337,567	68,206	348,401	△ 10,834	△ 3.1
特定入所者介護 サービス等費	452,474	341,851	110,623	394,153	△ 52,302	△ 13.3
介 護 予 防 サービス等諸費	214,270	200,771	13,499	183,723	17,048	9.3
そ の 他 諸 費	12,793	11,958	835	11,563	395	3.4
地域支援事業費	661,686	599,929	61,757	582,264	17,665	3.0
財政安定化 基金拠出金	1	0	1	0	0	—
介護サービス事業費	237	96	141	59	37	62.7
基金積立金	313,216	313,216	0	222,639	90,577	40.7
諸 支 出 金	355,919	355,916	3	198,428	157,488	79.4
予 備 費	30,000	0	30,000	0	0	—
合 計	15,064,929	14,066,292	998,637	13,804,223	262,069	1.9

支出済額は14,066,292千円で、前年度に比べ262,069千円(1.9%)増加している。これは主に、保険給付費が全体で32,307千円(0.3%)減少したものの、諸支出金が157,488千円(79.4%)、基金積立金が90,577千円(40.7%)それぞれ増加したためである。

総務費は240,972千円で、前年度に比べ28,609千円(13.5%)増加している。

保険給付費は12,556,164千円で、前年度に比べ32,307千円(0.3%)減少している。これは主に、特定入所者介護サービス等費が52,302千円(13.3%)減少したためである。

地域支援事業費は599,929千円で、前年度に比べ17,665千円(3.0%)増加している。

不用額は998,637千円で、前年度に比べ11,951千円(1.2%)増加している。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分	単位	4 年度	3 年度	増減	増減率 (%)
1 号被保険者数 (A)	人	48,460	47,748	712	1.5
認定者数 (3 月末) (B)	人	7,895	7,927	△ 32	△ 0.4
認定率 ((B)/(A)×100)	%	16.3	16.6	△ 0.3	—
サービス受給者数 (2 月分)	人	6,684	6,544	140	2.1

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	4年度末現在高	3年度末現在高	増減	増減率(%)
公有財産	土 地	㎡	6,684,422	5,321,562	1,362,860	25.6
	建 物	㎡	688,141	594,555	93,586	15.7
	有 価 証 券	千円	12,478,610	12,475,430	3,180	0.0
	出資による権利	千円	934,444	934,284	160	0.0
物 品		品	1,470	1,430	40	2.8
債 権	貸 付 金	千円	787,044	7,692,788	△ 6,905,744	△ 89.8
	その他の債権	千円	2,526,456	2,388,277	138,179	5.8
	合 計	千円	3,313,500	10,081,065	△ 6,767,565	△ 67.1
基 金	運 用 基 金	千円	237,853	237,849	4	0.0
	積 立 基 金	千円	22,123,240	11,782,787	10,340,453	87.8
	合 計	千円	22,361,093	12,020,636	10,340,457	86.0

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は6,684,422㎡で、前年度末に比べ1,362,860㎡(25.6%)増加している。

これは主に、令和3年度末に整備した固定資産台帳との照合の結果生じた1,355,470㎡の増によるものである。当年度中の実質的な増減としては7,390㎡の増で、主なものは、寄附を受けた公園用地(長高野地区)1,734㎡や、都市公園用地(みどりの中央地区)1,578㎡、吉沼児童館児童クラブ駐車場1,202㎡の購入などそれぞれ増加したためである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は688,141㎡で、前年度末に比べ93,586㎡(15.7%)増加している。

これは主に、令和3年度末に整備した固定資産台帳との照合の結果生じた73,861㎡の増によるものである。当年度中の実質的な増減としては19,725㎡の増で、主なものは、旧桜庁舎の解体により4,238㎡減少したものの、新設校(研究学園小学校・研究学園中学校、香取台小学校)の開校により22,956㎡、当該新設校の児童クラブ

等の新築により 2,454 m²それぞれ増加したためである。

ウ 有価証券

有価証券の当年度末現在額は 12,478,610 千円で、前年度末に比べ 3,180 千円 (0.0%) 増加している。

これは、株式会社新都市ライフホールディングス (持ち株数 26,634 株) の当年度における一株当たり純資産額が、一株当たり 119 円 40 銭増加したためである。

エ 出資による権利

出資による権利の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度末 現在高	3年度末 現在高	増減	増減率
茨城県信用保証協会出捐金証書	116,333	116,333	0	0.0
茨城県信用保証協会寄託金	10,033	9,873	160	1.6
(公財)茨城県中小企業振興 公社工業技術振興基金出捐の証	7,910	7,910	0	0.0
茨城県農業信用基金協会出資証券	27,220	27,220	0	0.0
つくば市土地開発公社出資金	6,000	6,000	0	0.0
(公財)つくば文化振興財団出捐の証	668,900	668,900	0	0.0
(公財)茨城県国際交流協会出捐の証	5,892	5,892	0	0.0
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐の証	1,432	1,432	0	0.0
(公財)茨城県暴力追放推進 センター基本財産出捐の証	5,240	5,240	0	0.0
(一財)茨城県建設技術公社出捐の証	280	280	0	0.0
(公財)いばらき腎臓財団出捐の証	5,500	5,500	0	0.0
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資証券	654	654	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	16,000	16,000	0	0.0
(一財)つくば市国際交流協会出捐の証	3,000	3,000	0	0.0
つくばね森林組合出資金	50	50	0	0.0
つくばまちなかデザイン(株)出資金	60,000	60,000	0	0.0
合 計	934,444	934,284	160	0.0

当年度においては、茨城県信用保証協会寄託金が前年度と比較して 160 千円(1.6%)増加したため、出資による権利の年度末現在高は 934,444 千円となり、前年度末と比べ微増している。

(2) 物品

当年度末現在高は1,470品で、前年度末に比べ40品(2.8%)増加している。これは、電子黒板の廃棄により電子機械器具類が6点減、セグウェイの廃棄により自動二輪車及び三輪車類が3点減など4分類で11点減少したものの、学校給食センターにおける厨房機器の交換などに伴い厨房器具類が13点増、選挙用事務機器の購入などにより事務用機械類が9点増など14分類で51点増加したためである。

(3) 債権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度末 現在額	3年度末 現在額	増減	増減率
住民税所得割額	2,526,456	2,388,277	138,179	5.8
土地建物等貸付	771,236	825,177	△ 53,941	△ 6.5
災害援護資金貸付金	15,808	18,689	△ 2,881	△ 15.4
土地開発公社貸付金	0	6,848,922	△ 6,848,922	皆減
合 計	3,313,500	10,081,065	△ 6,767,565	△ 67.1

当年度末現在額は 3,313,500 千円で、前年度末に比べ 6,767,565 千円(67.1%)の大幅減となっている。これは主に、つくば市土地開発公社に対する無利子貸付金 6,848,922 千円が全額償還されたことにより当該貸付金の当年度末現在額が 0 円となったためである。

(4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度末 現在高	3年度末 現在高	増減	増減率
つくば市高額療養費貸付基金	25,000	25,000	0	0.0
つくば市土地開発基金	204,853	204,849	4	0.0
つくば市高額介護サービス費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
つくば市財政調整基金	11,325,388	4,224,078	7,101,310	168.1
つくば市公共施設整備基金	1,337,124	1,337,100	24	0.0
つくば市福祉振興基金	283,019	283,009	10	0.0
つくば市つくばエクスプレス対策基金	63,444	63,442	2	0.0
つくば市国民健康保険支払準備基金	1,315,183	718,105	597,078	83.1
作岡財産区基金	2,619	2,619	0	0.0
つくば市等公平委員会基金	5,770	5,770	0	0.0
つくば市国際交流基金	11,847	11,847	0	0.0
つくば市ふるさと創生基金	2,541	2,541	0	0.0
つくば市奨学金基金	6,866	1,866	5,000	268.0
つくば市減債基金	378,085	378,078	7	0.0
つくば市介護給付費準備基金	2,074,750	1,761,534	313,216	17.8
つくば市学校教育施設整備基金	4,887,896	2,566,145	2,321,751	90.5
アイラブつくばまちづくり寄附基金	116,151	150,829	△ 34,678	△ 23.0
つくば市地域雇用創出推進基金	14,851	24,850	△ 9,999	△ 40.2
つくば市医療環境整備基金	127,867	127,864	3	0.0
つくば市環境都市推進基金	56,197	40,196	16,001	39.8
つくばこどもの青い羽根基金	24,320	23,355	965	4.1
つくば市森林環境譲与税基金	73,869	54,509	19,360	35.5
つくば市地方創生応援基金	15,453	5,050	10,403	206.0
合 計	22,361,093	12,020,636	10,340,457	86.0

当年度末現在高は 22,361,093 千円で、前年度末に比べ 10,340,457 千円 (86.0%) の大幅増となっている。これは主に、前年度決算剰余金及びつくば市土地開発公社からの償還金により財政調整基金が 7,101,310 千円 (168.1%)、前年度決算剰余金及び税収の増額等により学校教育施設整備基金が 2,321,751 千円 (90.5%) それぞれ増加したためである。

5 むすび

(1) 決算総額

令和4年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入 154,697,029 千円、歳出 148,069,309 千円で、前年度に比べ、歳入が 13,492,218 千円（9.6%）、歳出が 14,943,238 千円（11.2%）それぞれ増加している。

(2) 一般会計

令和4年度の一般会計の歳入決算額は 118,626,683 千円で、前年度に比べ 12,975,068 千円（12.3%）、歳出決算額は 113,045,702 千円で、前年度に比べ 14,118,769 千円（14.3%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 5,580,981 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 1,262,518 千円を差し引いた、令和4年度の実質収支は 4,318,463 千円の黒字となっている（当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,946,326 千円の赤字となっている。）。

歳入については、市税が 50,595,798 千円となり、前年度に比べ 2,788,695 千円（5.8%）増加している。主な要因としては、法人市民税が 924,708 千円（23.7%）、個人市民税が 855,895 千円（4.6%）、固定資産税が 793,004 千円（3.7%）、都市計画税が 59,286 千円（3.1%）それぞれ増加したことによるものである。

また、市税以外の歳入では、諸収入が 7,248,488 千円（360.1%）、市債が 2,676,793 千円（46.9%）、繰越金が 1,732,134 千円（34.7%）それぞれ増加している一方、国庫支出金が 2,505,853 千円（10.1%）、地方特例交付金が 381,643 千円（49.4%）、株式等譲渡所得割交付金が 127,119 千円（41.4%）それぞれ減少している。

不納欠損額は 109,413 千円で、前年度に比べ 18,657 千円（14.6%）減少している。主な要因としては、市税が前年度に比べ 16,744 千円（13.9%）減少したことによるものである。

収入未済額は 2,994,081 千円で、前年度に比べ 189,384 千円（6.8%）増加している。主な要因としては、県支出金が 314,100 千円（1,238.8%）、市税が 66,896 千円（6.0%）それぞれ増加したことによるものである。

歳出のうち、前年度に比べて増加したのは、財政調整基金積立金、学校教育施設整備基金積立金などにより諸支出金が 7,627,017 千円（202.1%）、研究学園小学校・研究学園中学校建設工事、（仮称）みどりの南小学校・みどりの南中学校建設工事、香取台小学校建設工事などにより教育費が 7,293,374 千円（59.5%）などである。一方、前年度に比べて減少したのは、つくば市土地開発公社貸付金の減額などにより土木費が 454,158 千円（4.1%）、筑波山観光案内所改築工事の減などにより商工費が 423,727 千円（26.6%）である。

目的別歳出の構成比率は、民生費が38.7%で最大となっており、次に教育費17.3%、諸支出金10.1%などとなっている。

性質別歳出状況では、義務的経費が50,374,255千円（構成比44.6%）で、前年度に比べ2,851,558千円（5.4%）減少している。その内訳は、人件費が134,845千円（0.7%）増加し、扶助費が2,603,936千円（9.3%）、公債費が382,467千円（5.7%）それぞれ減少している。

投資的経費は17,775,848千円（構成比15.7%）で、前年度に比べ7,545,986千円（73.8%）増加している。主な要因としては、研究学園小学校・研究学園中学校建設工事、（仮称）みどりの南小学校・みどりの南中学校建設工事、香取台小学校建設工事がそれぞれ増加したことによるものである。

その他の経費は44,895,599千円（構成比39.7%）で、前年度に比べ9,424,341千円（26.6%）増加している。主な要因としては、投資・出資金・貸付金が1,901,493千円（94.9%）減少したものの、積立金が7,627,018千円（202.1%）、補助費等が2,386,826千円（37.6%）それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は6,559,266千円で、前年度に比べ586,342千円（9.8%）増加している。これに不用額5,674,451千円を合わせた未執行額は12,233,717千円となり、前年度に比べ1,239,980千円（11.3%）増加している。

(3) 特別会計

令和4年度の特別会計の歳入決算額は36,070,346千円で、前年度に比べ517,150千円（1.5%）増加し、歳出決算額は35,023,607千円で、前年度に比べ824,469千円（2.4%）増加している。

歳入歳出差引額は1,046,739千円となり、翌年度に繰り越すべき財源0円を差し引いた、令和4年度の実質収支は1,046,739千円の黒字となっている（当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は307,319千円の赤字となっている。）。

国民健康保険特別会計は、財政運営の責任主体が市町村から県に移行して5年目を迎えた。歳入については、前年度に比べ、国民健康保険税が176,815千円（3.8%）減少したものの、繰入金が119,899千円（9.1%）、繰越金が115,893千円（17.0%）それぞれ増加したことなどにより、総額で40,106千円（0.2%）増加している。歳出については、前年度に比べ、国民健康保険事業費納付金が347,801千円（6.9%）、基金積立金が124,375千円（18.2%）それぞれ増加したことなどにより、総額で412,120千円（2.3%）増加している。これは、被保険者の減少等に伴う国民健康保険税の減少による繰入金の増加と、茨城県が算定した国民健康保険事業費納付金の増加が主な要因である。

後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ、歳入については、主に後期高齢者医療保険料などの増加により総額で190,746千円(8.5%)増加し、歳出については、主に後期高齢者医療広域連合納付金などの増加により総額で151,155千円(6.8%)増加している。

介護保険事業特別会計は、歳入については、前年度に比べ、支払基金交付金が50,961千円(1.5%)減少したものの、繰越金が172,713千円(46.0%)、保険料が67,759千円(1.9%)それぞれ増加したことなどにより、総額で287,443千円(2.0%)増加している。歳出については、前年度に比べ、保険給付費が32,307千円(0.3%)減少したものの、諸支出金が157,488千円(79.4%)、基金積立金が90,577千円(40.7%)それぞれ増加したことなどにより、総額で262,069千円(1.9%)増加している。

(4) 財政状況について

地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数(基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値)は、3年間平均値で1.059(前年度比0.008ポイント増)、単年度で1.092(前年度比0.077ポイント増)となっている。

財政運営の状況を判断する指標の一つとされる実質収支比率は7.8%で、前年度を4.4ポイント下回っている。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は88.9%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

また、一般財源総額のうち市債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を示す公債費負担比率は8.2%で、前年度を2.0ポイント下回っている。

本市の借入金のうち市債の令和4年度末現在高は、一般会計で56,231,914千円となっており、前年度に比べ2,227,306千円(4.1%)増加している。主な要因としては、学校建設事業債が2,774,693千円増加したことによるものである。

将来の財政負担となる債務負担行為額の令和4年度末現在高は、一般会計で31,255,711千円となっており、前年度に比べ318,148千円(1.0%)減少している。

基金(特定目的基金)の令和4年度末現在高の合計は、一般会計で18,724,918千円となっており、前年度に比べ9,430,159千円(101.5%)増加している。主なものは、財政調整基金の残高が11,325,388千円で前年度末に比べ7,101,310千円(168.1%)、学校教育施設整備基金の残高が4,887,896千円で前年度末に比べ2,321,751千円(90.5%)それぞれ増加している。また、令和3年度から新規で運用を開始した地方創生応援基金の残高が前年度末に比べ10,403千円(206.0%)増加し、15,453千円となっている。

(5) 意見

令和4年度の一般会計決算は、市税収入の増加や学校建設などにより、歳入・歳出ともに、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連事業で国の補助金が増加した令和2年度に次ぐ規模の決算となった。

令和4年度の実質収支は前年度より1,946,326千円減少したが、4,318,463千円の黒字となった。実質単年度収支も5,154,984千円の黒字となり、また、財政調整基金についても7,101,310千円積み増しし、令和4年度末残高は11,325,388千円で過去最大となった。財政基盤は、前年度と比較してさらに強固なものになったと評価できる。

一般会計の歳入面では、自主財源の根幹をなす市税の収入は、前年度に比べ2,788,695千円、5.8%増の50,595,798千円で、4年連続して過去最高額を更新した。これは、人口増加や堅調な企業実績により市民税が増収となったことに加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の負担調整措置の終了や新築家屋の増加により固定資産税が増収となったものである。また、近年の軽自動車登録台数の伸びにより、軽自動車税も緩やかな増加を続けている。そのほか、市たばこ税や入湯税、都市計画税も増収となり、令和4年度の市税は、全ての税目において増収となった。

市税全体の収納率は、納付環境の整備や徴収体制の強化などの継続的な取組の結果、12年連続で前年度収納率を上回った。収入未済額は、市税調定額の増加により、前年度に比べて66,896千円、6.0%増加した。引き続き、財源確保の面に加えて、市民負担の公平性の観点から、収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減はもとより新たな収入未済額の抑制に努められたい。

市債発行額は、前年度に比べ46.9%増の8,384,200千円で、平成21年度に次ぐ発行額となった。これは、研究学園小学校・研究学園中学校、香取台小学校建設などのために地方債を発行したことによるものである。

歳出面では、一般会計の予算現額に対する執行率は90.2%で、前年度を0.2ポイント上回った。不用額は、前年度に比べ653,638千円、13.0%の増となった。不用額の増加は、予算の経済的、効率的な執行や経費の節約によるものであるが、引き続き、予算編成時の所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど財源の有効かつ効率的な活用に努められたい。

義務的経費が前年度に比べ2,851,558千円、5.4%の減となった。人件費は僅かに増加したものの、特に子育て世帯臨時特別給付金や非課税世帯等臨時特別給付金の減額などにより扶助費が2,603,936千円、9.3%減少したことによるものである。

今後、既に着手している教育施設の整備のほか、多くの公共施設等の老朽化対策等による公債費の増加や人口増加による扶助費の増加が見込まれることから、引き続き、既存事業の見直しなどにより、将来を見据えた安定的な財政運営を進められたい。

次に、特別会計のうち国民健康保険特別会計の国民健康保険税については、市税との徴収一元化以降、年々収納率が向上している。当年度は、現年度課税分の収納率が93%を超えるとともに、滞納繰越分の収納率も2年連続して前年度を上回った。国民健康保険税の滞納については、初期の段階で滞納させないことが重要なので、引き続き徴収担当課と連携して対応されたい。

都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったが、市町村は引き続き、国民健康保険税の賦課・徴収等の役割を担っており、今後も収納率の向上や収入未済額の更なる縮減に努め、保険財政の健全化に向けた取組を進められたい。

予算の流用について、流用件数が多い部署や高額な流用が行われた部署が見受けられた。予算成立後のやむを得ない事由により流用の必要性が生じることは理解できるが、当初予算編成時の計上漏れや計上誤りによる流用事案も見受けられた。流用をみだりに行うことは適切ではないため、各部署においては、予算編成時における予算見積の精度の向上に努められたい。また、決算審査の過程において、調定票の起票漏れや重複起票後の取消し漏れなどの会計処理上の過誤が見受けられた。前年度より改善されているが、引き続き、これらの過誤が発生しにくい仕組みを構築し、再発防止に努められたい。

当年度から財産に関する調書の土地及び建物について、固定資産台帳に基づき地積及び面積を調整し、より実態に近づけられたことは評価できる。今後は、固定資産台帳に基づき土地や建物の管理が行われていくことになるので、台帳の精度向上のための取組を検討されたい。

ふるさと納税について、前年度までは寄附件数、寄附額とも順調に増加していたが、当年度は減少した一方で、ふるさと納税による市税減収額は年々増加している。このまま推移すると、多額の市税が控除されるため、引き続き、ふるさと納税への取組を推進されるとともに、地場産の返礼品の拡充などに積極的に取り組まれたい。

最後に、今後も子育てのための環境整備などに加え、公共施設の老朽化対策や教育施設等の整備など財政需要の増加が見込まれることから、引き続き、中長期的な視点に立って安定的な財政運営に取り組まれることを要望する。

基金運用状況

令和4年度つくば市基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 令和4年度つくば市高額療養費貸付基金
- 2 令和4年度つくば市土地開発基金
- 3 令和4年度つくば市高額介護サービス費貸付基金
- 4 令和4年度つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金

第4 審査の着眼点

- 1 基金運用状況調書の計数は正確か。
- 2 各基金は設置目的に沿って適正に運用されているか。

第5 審査の主な実施内容

基金運用状況調書と関係諸帳簿や証書類を照合するとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

庁内会議室等において実施

令和5年（2023年）6月30日から令和5年（2023年）8月3日まで

第7 審査の結果

計数は正確であり、各基金の設置目的に沿っておおむね適正に運用されていると認められた。

第8 基金の運用状況

1 高額療養費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増減
現 金	24,733	24,733	0
債 権 (貸付金)	267	267	0
合 計	25,000	25,000	0

(2) 基金の年間運用状況

ア 現金の運用

(単位：千円)

収 入 (A)		支 出 (B)		4年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	24,733	貸付金	7,842	
貸付回収金	7,842			
合 計	32,575	合 計	7,842	24,733

イ 貸付金の運用

(単位：千円)

貸 付 (A)		回 収 (B)		4年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	267	貸付回収金	7,842	
貸 付 金	7,842			
合 計	8,109	合 計	7,842	267

本基金は、高額療養費に関する貸付事務を円滑かつ効率的に行うため、平成3年4月に設置されたものである。当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の25,000千円である。

当年度における貸付金は7,842千円で、前年度に比べ2,268千円(40.7%)増加している。

2 土地開発基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増減
現 金	180,147	180,143	4
土 地	24,706	24,706	0
合 計	204,853	204,849	4

本基金は、公共用地を先行取得する目的で、平成7年3月に設置されたものである。当年度の増額分4千円は定期預金の満期利息である。

3 高額介護サービス費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増減
現 金	3,000	3,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	3,000	3,000	0

本基金は、介護サービスの利用者の負担軽減を図るとともに事務を円滑かつ効率的に行うため、平成12年4月に設置されたものである。しかし、当年度においても貸付対象者がなく運用されていない状況を踏まえ、今後は、効果的な運用方法を検討されたい。

4 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増減
現 金	5,000	5,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000	5,000	0

本基金は、出産育児一時金に関する貸付事務を円滑かつ効率的に行うため、平成14年4月に設置されたものである。しかし、当年度においても貸付対象者がなく運用されていない状況を踏まえ、今後は、効果的な運用方法を検討されたい。

<決算審査資料>

令和4年度 歳入歳出決算総括表

会計名	算 算			歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 継続費、繰越額 繰越明許費 事故繰越額	実質収支額
	予 (補正予算額) 当初予算額	繰越額	現 費 額				
一 般 会 計	17,774,495,000 101,532,000,000	5,972,923,585		113,045,701,475	5,580,981,038	720,368,981 540,429,751 1,719,282	4,318,463,024
国民健康保険特別会計	820,686,000 18,082,030,000	0	0	18,576,534,157	425,471,492	0 0 0	425,471,492
後期高齢者医療特別会計	164,782,000 2,284,670,000	0	0	2,380,510,167	47,214,610	0 0 0	47,214,610
作岡財産区特別会計	0 114,000	0	0	50,892	22,719	0 0 0	22,719
公平委員会特別会計	0 1,086,000	0	0	219,029	453,299	0 0 0	453,299
介護保険事業特別会計	551,268,000 14,513,661,000	0	0	14,066,292,481	573,576,622	0 0 0	573,576,622
特 別 会 計							
小 計	1,536,736,000 34,881,561,000	0	0	35,023,606,726	1,046,738,742	0 0 0	1,046,738,742
合 計	19,311,231,000 136,413,561,000	5,972,923,585	0	148,069,308,201	6,627,719,780	720,368,981 540,429,751 1,719,282	5,365,201,766

(単位：円)

令和4年度 歳入歳出純計決算総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			差引過不足	
	総額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C)	総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F)	総計額 (A) - (D)	純計額 (C) - (F)
一般会計	118,626,682,513	112,272,285	118,514,410,228	113,045,701,475	3,898,660,546	109,147,040,929	5,580,981,038	9,367,369,299
特別会計	36,070,345,468	3,898,656,406	32,171,689,062	35,023,606,726	112,272,285	34,911,334,441	1,046,738,742	△ 2,739,645,379
国民健康保険	19,002,005,649	1,317,948,639	17,684,057,010	18,576,534,157	16,772,285	18,559,761,872	425,471,492	△ 875,704,862
後期高齢者医療	2,427,724,777	400,288,267	2,027,436,510	2,380,510,167	4,617,000	2,375,893,167	47,214,610	△ 348,456,657
作岡財産区	73,611	0	73,611	50,892	0	50,892	22,719	22,719
公平委員会	672,328	560,500	111,828	219,029	0	219,029	453,299	△ 107,201
介護保険事業	14,639,869,103	2,179,859,000	12,460,010,103	14,066,292,481	90,883,000	13,975,409,481	573,576,622	△ 1,515,399,378
合計	154,697,027,981	4,010,928,691	150,686,099,290	148,069,308,201	4,010,932,831	144,058,375,370	6,627,719,780	6,627,723,920

各会計別前年度比較表

(単位：円、%)

区分	歳入						歳出									
	4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度					
	収入済額	前年度対比率	構成比率	調定額に対する割合	収入済額	前年度対比率	構成比率	調定額に対する割合	支出済額	前年度対比率	構成比率	対予算現額割合				
一般会計	118,626,682,513	12.3	76.7	97.5	105,651,614,435	△ 15.8	74.8	97.3	113,045,701,475	14.3	76.3	90.2	98,926,933,141	△ 17.9	74.3	90.0
特別会計	36,070,345,468	1.5	23.3	96.5	35,553,195,638	3.5	25.2	96.1	35,023,606,726	2.4	23.7	96.2	34,199,138,268	2.8	25.7	96.1
国民健康保険	19,002,005,649	0.2	12.3	94.3	18,961,900,035	5.0	13.4	93.7	18,576,534,157	2.3	12.6	98.3	18,164,415,283	4.5	13.6	98.2
後期高齢者医療	2,427,724,777	8.5	1.6	99.3	2,236,978,710	3.0	1.6	98.9	2,380,510,167	6.8	1.6	97.2	2,229,354,712	2.9	1.7	96.6
作岡財産区	73,611	△ 1.1	0.0	100.0	74,449	△ 2.3	0.0	100.0	50,892	5,618.2	0.0	44.6	890	△ 51.6	0.0	0.8
公平委員会	672,328	△ 63.0	0.0	100.0	1,816,391	35.0	0.0	100.0	219,029	△ 80.9	0.0	20.2	1,144,185	235.9	0.0	61.5
介護保険事業	14,639,869,103	2.0	9.4	99.0	14,352,426,053	1.7	10.2	99.0	14,066,292,481	1.9	9.5	93.4	13,804,223,198	0.5	10.4	93.3
合計	154,697,027,981	9.6	100.0	97.2	141,204,810,073	△ 11.7	100.0	97.0	148,069,308,201	11.2	100.0	91.6	133,126,071,409	△ 13.4	100.0	91.5

令和4年度市税収入状況表

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	3年度収納率 (%)	2年度収納率 (%)
			金額	収納率(%)				
1 市民税(個人)	19,336,965,000	19,952,354,306	19,336,645,070	96.9	43,470,671	575,273,537	97.2	96.8
2 市民税(法人)	4,496,692,000	4,870,000,444	4,830,488,094	99.2	4,531,100	35,115,350	99.0	97.8
3 固定資産税	21,974,052,000	22,605,162,688	22,088,091,646	97.7	42,348,973	478,394,396	97.5	96.9
4 国有資産等所在 市町村交付金	107,297,000	107,299,800	107,299,800	100.0	0	0	100.0	100.0
5 軽自動車税 (環境性能割)	35,377,000	30,135,900	30,135,900	100.0	0	0	100.0	100.0
6 軽自動車税 (種別割)	552,105,000	626,054,211	559,509,729	89.4	9,108,837	57,518,445	88.5	88.5
7 市たばこ税	1,551,299,000	1,689,339,796	1,689,339,796	100.0	0	0	100.0	100.0
8 入湯税	2,101,000	6,858,150	5,871,750	85.6	986,400	0	85.0	38.5
9 都市計画税	1,945,141,000	1,996,125,821	1,948,415,950	97.6	3,172,242	44,537,629	97.5	96.9
計	50,001,029,000	51,883,331,116	50,595,797,735	97.5	103,618,223	1,190,839,357	97.5	96.9

*収入済額には、還付未済額6,924,199円を含む。〔内訳：市民税(個人) 3,034,972円、市民税(法人) 134,100円、固定資産税3,672,327円、都市計画税0円、軽自動車税(種別割) 82,800円〕

一般会計歳出節別予算決算状況

(単位：円、%)

区分	4年度				3年度 決算額②	比較増減 (①-②)	対前年度比率 ③/②×100	決算額の構成比率		
	予算 現額	決算 額①	翌年度 繰越額	不 用額				4年度	3年度	2年度
1 報酬	2,384,074,211	2,192,252,113	0	191,822,098	2,063,880,733	128,371,380	6.2	1.9	2.1	
2 給料等	7,027,940,046	6,993,411,247	0	34,528,799	6,879,958,531	113,452,716	1.6	6.2	7.0	
3 職員手当	6,919,823,418	6,801,120,896	0	118,702,522	6,865,199,483	△ 64,078,587	△ 0.9	6.0	6.9	
4 共済費	2,823,890,412	2,813,303,132	0	10,587,280	2,794,096,815	19,206,317	0.7	2.5	2.8	
5 災害補償費	86,000	10,357	0	75,643	0	10,357	皆増	0.0	0.0	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
7 報酬	147,617,549	107,945,610	0	39,671,939	95,919,555	12,026,055	12.5	0.1	0.1	
8 旅費	188,082,711	140,968,331	0	47,114,380	117,640,506	23,327,825	19.8	0.1	0.1	
9 交際費	1,950,000	638,000	0	1,312,000	535,000	103,000	19.3	0.0	0.0	
10 需用費	4,089,146,927	3,871,271,003	962,563	216,913,361	3,230,435,096	640,835,907	19.8	3.4	3.3	
11 役員業務費	1,036,785,280	839,253,936	81,361,674	116,169,670	735,993,278	103,260,658	14.0	0.8	0.8	
12 委託料	22,799,781,008	20,649,055,317	577,035,017	1,573,690,674	20,162,621,431	486,433,886	2.4	18.3	20.4	
13 使用料及び賃借料	2,069,861,996	2,018,426,592	0	51,435,404	1,808,340,350	210,086,242	11.6	1.8	1.8	
14 工賃	19,832,774,947	14,651,260,499	4,728,826,003	452,688,445	6,408,053,031	8,243,207,468	128.6	13.0	6.5	
15 原材料費	5,900,800	5,267,926	0	632,874	4,178,825	1,089,101	26.1	0.0	0.0	
16 公有財産購入費	476,164,756	434,374,404	33,780,121	8,010,231	1,646,640,649	△ 1,212,266,245	△ 73.6	0.4	1.7	
17 備品購入費	970,480,894	916,590,450	4,442,840	49,447,604	599,589,689	317,000,761	52.9	0.8	0.6	
18 負担金補助及び交付金	8,490,958,218	6,706,300,639	1,029,505,071	755,152,508	5,478,243,885	1,228,056,754	22.4	5.9	5.5	
19 扶助費	18,387,621,795	16,751,312,334	0	1,636,309,461	19,998,187,987	△ 3,246,875,653	△ 16.2	14.8	20.2	
20 貸付金	70,262,142	67,000,000	0	3,262,142	1,569,489,929	△ 1,502,489,929	△ 95.7	0.1	1.6	
21 補償・補填及び賠償金	287,000,095	209,347,833	74,925,956	2,726,306	212,713,306	△ 3,365,473	△ 1.6	0.2	0.2	
22 償還金利子及び割引料	9,448,677,472	9,394,244,898	0	54,432,574	7,994,872,740	1,399,372,158	17.5	8.3	8.1	
23 投資及び出資金	34,326,000	34,325,312	0	688	433,327,598	△ 399,002,286	△ 92.1	0.0	0.4	
24 積立金	11,634,628,720	11,400,419,979	0	234,208,741	3,773,403,277	7,627,016,702	202.1	10.1	3.8	
25 寄附金	42,000,000	34,708,000	0	7,292,000	42,000,000	△ 7,292,000	△ 17.4	0.0	0.0	
26 公課費	5,964,600	5,483,400	0	481,200	5,478,200	5,200	0.1	0.0	0.0	
27 繰出金	6,043,124,500	6,007,409,267	28,426,500	7,288,733	6,006,133,247	1,276,020	0.0	5.3	6.1	
29 予備費	60,494,088	0	0	60,494,088	0	0	-	0.0	0.0	
30 賃金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
合計	125,279,418,585	113,045,701,475	6,559,265,745	5,674,451,365	98,926,933,141	14,118,768,334	14.3	100.0	100.0	

水道事業会計

5監第59号
令和5年(2023年)8月3日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 石 川 寛

つくば市監査委員 小久保 貴 史

令和4年度つくば市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度つくば市水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和4年度つくば市水道事業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和4年度つくば市水道事業会計決算
- 2 令和4年度水道事業会計決算に関する事業報告書及びその他の決算附属書類

第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は正確か。
- 3 決算書類がその企業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか。
- 4 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

決算書類と会計諸帳簿や証書類を照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査等の結果を踏まえて実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

庁内会議室等において実施

令和5年（2023年）6月22日から令和5年（2023年）8月3日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算書類及び事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、おおむね適正であると認められた。

予算執行及び経営成績等における審査の意見については、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	4年度	3年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	253,559	248,672	4,887	2.0
給水人口 B	人	229,245	223,646	5,599	2.5
普及率 B/A	%	90.4	89.9	0.5	—
給水戸数	戸	108,405	105,147	3,258	3.1
導・送・配水管延長	km	1,503.7	1,484.3	19.4	1.3
年間配水量 C	m ³	25,260,220	24,952,270	307,950	1.2
年間有収水量 D	m ³	23,409,728	23,132,658	277,070	1.2
配水能力	m ³ /日	103,400	103,400	0	0.0
県水受水量	m ³	25,260,220	24,952,270	307,950	1.2
有収率 D/C	%	92.7	92.7	0.0	—
一日平均配水量	m ³	69,206	68,362	844	1.2
一日最大配水量	m ³	76,440	74,200	2,240	3.0
総職員数		34	32	2	6.3
損益勘定所属職員数	人	28	26	2	7.7
資本勘定所属職員数		6	6	0	0.0

※年間有収水量とは、年間配水量のうち料金収入の見込まれる水量を表す。

※有収率とは、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す。水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

当年度末の給水人口は 229,245 人で、前年度に比べ 5,599 人 (2.5%) 増加し、給水戸数についても 108,405 戸で、前年度に比べ 3,258 戸 (3.1%) 増加している。

普及率は 90.4% で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

年間配水量は 25,260,220 m³ で、前年度に比べ 307,950 m³ (1.2%) 増加している。

このうち、年間有収水量は 23,409,728 m³ で、前年度に比べ 277,070 m³ (1.2%) 増加している。有収率は 92.7% で、前年度と同率である。

2 予算執行状況

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	4 年度				3 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率			
営 業 収 益	5,639,002	5,561,545	△ 77,457	98.6	5,460,071	101,474	1.9
営 業 外 収 益	634,493	639,229	4,736	100.7	555,778	83,451	15.0
特 別 利 益	0	0	0	—	66,892	△ 66,892	皆減
合 計	6,273,495	6,200,774	△ 72,721	98.8	6,082,741	118,033	1.9

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 6,273,495 千円に対して決算額は 6,200,774 千円（執行率 98.8%）で、予算現額に対して 72,721 千円の減となっている。

決算額は前年度に比べ 118,033 千円（1.9%）増加している。この主な要因は、その他特別利益（貸倒引当金戻入益及び修繕引当金戻入益）が 66,892 千円（皆減）減少したものの、給水人口の増加に伴い、水道料金が 88,284 千円（1.7%）、受託収益が 11,248 千円（6.9%）それぞれ増加したためである。

イ 収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	4 年度				3 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	不用額	執行率			
営 業 費 用	5,205,521	5,089,987	115,534	97.8	4,818,864	271,123	5.6
営 業 外 費 用	231,654	225,520	6,134	97.4	233,190	△ 7,670	△ 3.3
特 別 損 失	5,150	4,750	400	92.2	11,132	△ 6,382	△ 57.3
予 備 費	5,500	0	5,500	0.0	0	0	—
合 計	5,447,825	5,320,257	127,568	97.7	5,063,186	257,071	5.1

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 5,447,825 千円に対して決算額は 5,320,257 千円（執行率 97.7%）で、不用額は 127,568 千円となっている。

決算額は前年度に比べ 257,071 千円（5.1%）増加している。この主な要因は、配水及び給水費の委託料が 24,357 千円（11.4%）減少したものの、配水及び給水費の修繕費が 128,105 千円（126.5%）、動力費が 64,827 千円（51.9%）それぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、配水及び給水費の委託料、修繕費などである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

（単位：千円、%）

区 分	4 年度				3 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率			
負 担 金	158,465	126,916	△ 31,549	80.1	30,614	96,302	314.6
企 業 債	2,026,200	1,438,400	△ 587,800	71.0	684,400	754,000	110.2
国 庫 補 助 金	29,788	29,788	0	100.0	505,917	△ 476,129	△ 94.1
分 担 金	0	0	0	—	103,752	△ 103,752	皆減
出 資 金	34,326	34,325	△ 1	100.0	433,328	△ 399,003	△ 92.1
合 計	2,248,779	1,629,430	△ 619,349	72.5	1,758,011	△ 128,581	△ 7.3

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 2,248,779 千円に対して決算額は 1,629,430 千円（執行率 72.5%）で、予算現額に対して 619,349 千円の減となっている。このうち、翌年度予算繰越額に係る財源充当額は、負担金 18,546 千円及び企業債 586,500 千円である。

決算額は前年度に比べ 128,581 千円（7.3%）減少している。この主な要因は、企業債が 754,000 千円（110.2%）増加したものの、国庫補助金が 476,129 千円（94.1%）、出資金が 399,003 千円（92.1%）それぞれ減少したためである。

イ 資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	4 年度					3 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率			
建設改良費	2,941,710	1,985,046	857,437	99,227	67.5	2,610,620	△ 625,574	△ 24.0
企業債償還金	905,834	905,833	0	1	100.0	988,432	△ 82,599	△ 8.4
合 計	3,847,544	2,890,879	857,437	99,228	75.1	3,599,052	△ 708,173	△ 19.7

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 3,847,544 千円に対して決算額は 2,890,879 千円（執行率 75.1%）となっている。この差額 956,665 千円のうち、857,437 千円は新型コロナウイルス感染症の影響等により翌年度へ予算を繰越ししたものである。残額の 99,228 千円は、請負差金等による不用額である。

決算額は前年度に比べ 708,173 千円（19.7%）減少している。この主な要因は、施設整備費の委託費が 11,752 千円（12.1%）増加したものの、工事請負費が 240,849 千円（17.7%）、施設改良費の工事請負費の通次繰越分が 220,361 千円（64.6%）それぞれ減少したためである。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,261,449 千円は、当年度分損益勘定留保資金 952,005 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 161,457 千円、建設改良積立金の取崩し 147,987 千円で補填している。

3 経営成績

収益、費用及び損益の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		4 年度	3 年度	増減	増減率
総収益	A	5,695,034	5,586,386	108,648	1.9
営業収益	C	5,057,542	4,965,415	92,127	1.9
(1) 給水収益		4,714,937	4,634,670	80,267	1.7
(2) その他の営業収益		342,606	330,745	11,861	3.6
営業外収益	E	637,491	554,079	83,412	15.1
(1) 受取利息及び配当金		29	264	△ 235	△ 89.0
(2) 他会計補助金		67,103	59,095	8,008	13.6
(3) 県補助金		83,045	0	83,045	皆増
(4) 長期前受金戻入		466,730	474,090	△ 7,360	△ 1.6
(5) 雑収益		20,584	20,629	△ 45	△ 0.2
特別利益		0	66,892	△ 66,892	皆減
(1) その他特別利益		0	66,892	△ 66,892	皆減
総費用	B	4,976,273	4,741,527	234,746	5.0
営業費用	D	4,775,592	4,524,207	251,385	5.6
(1) 原水及び浄水費		2,213,344	2,194,582	18,762	0.9
(2) 配水及び給水費		706,045	544,255	161,790	29.7
(3) 業務費		329,183	316,827	12,356	3.9
(4) 総係費		108,285	107,447	838	0.8
(5) 減価償却費		1,411,985	1,350,151	61,834	4.6
(6) 資産減耗費		6,751	10,945	△ 4,194	△ 38.3
営業外費用	F	196,358	206,189	△ 9,831	△ 4.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		184,357	201,534	△ 17,177	△ 8.5
(2) 雑支出		12,002	4,654	7,348	157.9
特別損失		4,323	11,132	△ 6,809	△ 61.2
(1) その他特別損失		4,323	11,132	△ 6,809	△ 61.2
営業利益(△損失) (C-D)	G	281,950	441,208	△ 159,258	△ 36.1
営業外利益(△損失) (E-F)	H	441,133	347,890	93,243	26.8
経常利益(△損失) (G+H)		723,083	789,098	△ 66,015	△ 8.4
当年度純利益(△損失) (A-B)		718,761	844,858	△ 126,097	△ 14.9
当年度未処分利益剰余金		866,748	1,641,252	△ 774,504	△ 47.2

※この数値は、消費税抜きである。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度に比べ 108,648 千円（1.9%）増加しており、収益の構成比をみると、営業収益が 88.8%、営業外収益が 11.2%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 5,057,542 千円で、前年度に比べ 92,127 千円（1.9%）増加している。これは主に、給水収益（水道料金収入）が 80,267 千円（1.7%）増加したためである。

イ 営業外収益

営業外収益は 637,491 千円で、前年度に比べ 83,412 千円（15.1%）増加している。これは主に、他会計補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び県補助金が増加したためである。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度に比べ 234,746 千円（5.0%）増加している。費用の構成比をみると、営業費用が 96.0%、営業外費用が 3.9%、特別損失が 0.1%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 4,775,592 千円で、前年度に比べ 251,385 千円（5.6%）増加している。増加した主なものは、配水及び給水費で、これは主に修繕費が 116,459 千円（126.5%）増加したためである。

イ 営業外費用

営業外費用は 196,358 千円で、前年度に比べ 9,831 千円（4.8%）減少している。減少したものは、支払利息及び企業債取扱諸費で、これは企業債の支払利息が 17,177 千円（8.5%）減少したためである。

ウ 特別損失

特別損失は 4,323 千円で、前年度に比べ 6,809 千円（61.2%）減少している。

(3) 損益の状況

総収益 5,695,034 千円に対して総費用は 4,976,273 千円で、当年度純利益は 718,761 千円である。前年度における純利益 844,858 千円と比較すると、126,097 千円 (14.9%) 黒字が減少している。

また、総収益に含まれる一般会計からの他会計補助金 67,103 千円を除いた独立採算ベースでの純利益は 651,658 千円で、前年度に続き黒字となっている。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は 866,748 千円で、当年度純利益 718,761 千円にその他未処分利益剰余金変動額 147,987 千円を加えた額となっている。

(4) 経営指標の状況

主な経営指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年度	3 年度	増減	備 考
経常収支比率	114.5	116.7	△ 2.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率	104.7	108.9	△ 4.2	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

ア 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

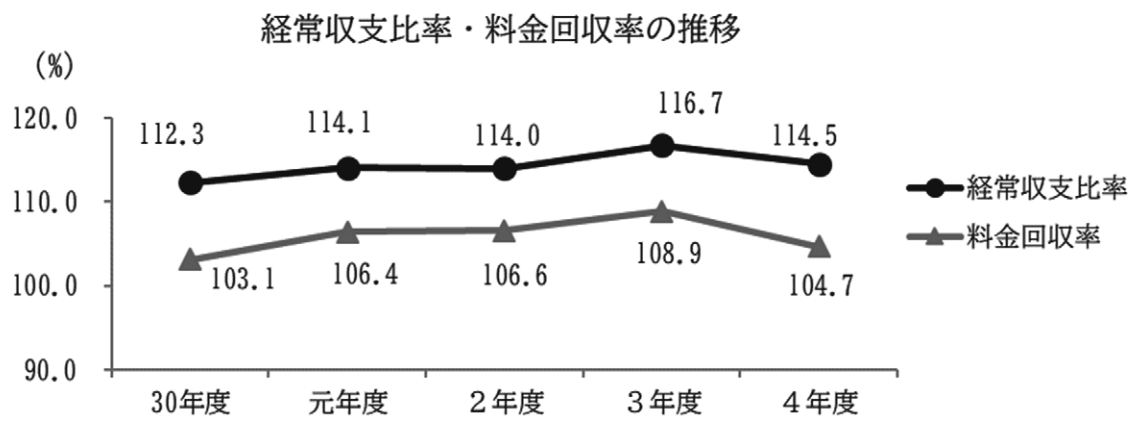
当年度の比率は 114.5% で、前年度を 2.2 ポイント下回っている。

イ 料金回収率

料金回収率は、給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標である。

当年度の比率は 104.7% で、前年度を 4.2 ポイント下回っている。

最近5か年間の経常収支比率及び料金回収率の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

当年度末における財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

資 産 の 部				
区 分	4年度	3年度	増減	増減率
1 固定資産	36,204,886	35,716,875	488,011	1.4
(1) 有形固定資産	36,201,637	35,714,704	486,933	1.4
ア 土地	2,122,925	2,122,925	0	0.0
イ 建物	1,482,618	1,533,064	△ 50,446	△ 3.3
ウ 構築物	30,843,023	30,158,584	684,439	2.3
エ 機械及び装置	1,741,612	1,886,588	△ 144,976	△ 7.7
オ 車両運搬具	6,802	9,322	△ 2,520	△ 27.0
カ 工具器具及び備品	4,658	4,221	437	10.4
(2) 無形固定資産	3,249	2,171	1,078	49.7
ア 施設利用権	3,010	1,933	1,077	55.7
イ 電話加入権	238	238	0	0.0
2 流動資産	3,070,910	2,395,473	675,437	28.2
(1) 現金預金	1,870,635	1,453,199	417,436	28.7
(2) 未収金	880,938	781,887	99,051	12.7
(3) 貯蔵品	39,305	36,305	3,000	8.3
(4) 前払費用	1,472	1,452	20	1.4
(5) 前払金	278,560	122,630	155,930	127.2
資 産 合 計	39,275,796	38,112,348	1,163,448	3.1

負債の部				
区分	4年度	3年度	増減	増減率
3 固定負債	11,849,833	11,243,265	606,568	5.4
(1) 企業債	11,849,833	11,243,265	606,568	5.4
4 流動負債	1,755,871	1,725,208	30,663	1.8
(1) 企業債	831,832	905,833	△ 74,001	△ 8.2
(2) 未払金	867,755	758,496	109,259	14.4
(3) 引当金	18,455	20,375	△ 1,920	△ 9.4
(4) その他流動負債	37,829	40,505	△ 2,676	△ 6.6
5 繰延収益	11,401,838	11,628,707	△ 226,869	△ 2.0
(1) 長期前受金	25,795,439	25,575,692	219,747	0.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 14,393,602	△ 13,946,985	△ 446,617	△ 3.2
負債合計	25,007,542	24,597,180	410,362	1.7
資本の部				
6 資本金	9,851,895	9,036,324	815,571	9.0
(1) 固有資本金	325,741	325,741	0	0.0
(2) 繰入資本金	2,611,073	2,576,748	34,325	1.3
(3) 組入資本金	6,915,081	6,133,835	781,246	12.7
7 剰余金	4,416,359	4,478,844	△ 62,485	△ 1.4
(1) 資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0	0.0
ア 受贈財産評価額	110,718	110,718	0	0.0
イ 国庫補助金	263,972	263,972	0	0.0
ウ 工事負担金	1,611,616	1,611,616	0	0.0
エ その他資本剰余金	132,532	132,532	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,297,521	2,360,007	△ 62,486	△ 2.6
ア 減債積立金	700,000	700,000	0	0.0
イ 建設改良積立金	730,774	18,754	712,020	3,796.6
ウ 当年度未処分利益剰余金	866,748	1,641,252	△ 774,504	△ 47.2
資本合計	14,268,254	13,515,168	753,086	5.6
負債・資本合計	39,275,796	38,112,348	1,163,448	3.1

※この数値は、消費税抜きである。

(1) 資産

資産総額は39,275,796千円で、その構成比は固定資産が36,204,886千円(92.2%)、流動資産が3,070,910千円(7.8%)である。また、資産総額は、前年度に比べ1,163,448千円(3.1%)増加している。

ア 固定資産

前年度末固定資産は35,716,875千円で、当年度取得額を加え、減価償却額及び固

定資産除却費を減じると、当年度末は 36,204,886 千円となり、488,011 千円(1.4%)増加している。また、構築物等の有形固定資産は 36,201,637 千円で、資産合計の 92.2% (前年度 93.7%) を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が 1,870,635 千円、未収金が 880,938 千円である。

流動資産は前年度に比べ 675,437 千円(28.2%)増加している。この主な要因は、現金預金が 417,436 千円(28.7%)増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 39,275,796 千円で、その構成比は固定負債が 11,849,833 千円(30.2%)、流動負債が 1,755,871 千円(4.5%)、繰延収益が 11,401,838 千円(29.0%)、資本金が 9,851,895 千円(25.1%)、剰余金が 4,416,359 千円(11.2%)である。

負債総額は 25,007,542 千円で、前年度に比べ 410,362 千円(1.7%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は、返済期限が 1 年以降に到来する企業債償還元金 11,849,833 千円である。固定負債は前年度に比べ 606,568 千円(5.4%)増加している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金が 831,832 千円、未払金が 867,755 千円である。流動負債は前年度に比べ 30,663 千円(1.8%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 11,401,838 千円で、前年度に比べ 226,869 千円(2.0%)減少している。

エ 資本金

資本金は 9,851,895 千円で、前年度に比べ 815,571 千円(9.0%)増加している。

これは、一般会計からの出資金の繰入れ及び前年度建設改良積立金取崩額の組入れによるものである。

オ 剰余金

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は2,297,521千円で、前年度末の未処分利益剰余金2,360,007千円から議会の議決による処分額781,246千円を差し引いた額1,578,761千円に当年度変動額である純利益718,761千円を加えたものである。

これらを合わせた剰余金は4,416,359千円で、前年度に比べ62,485千円(1.4%)減少している。

(3) 企業債

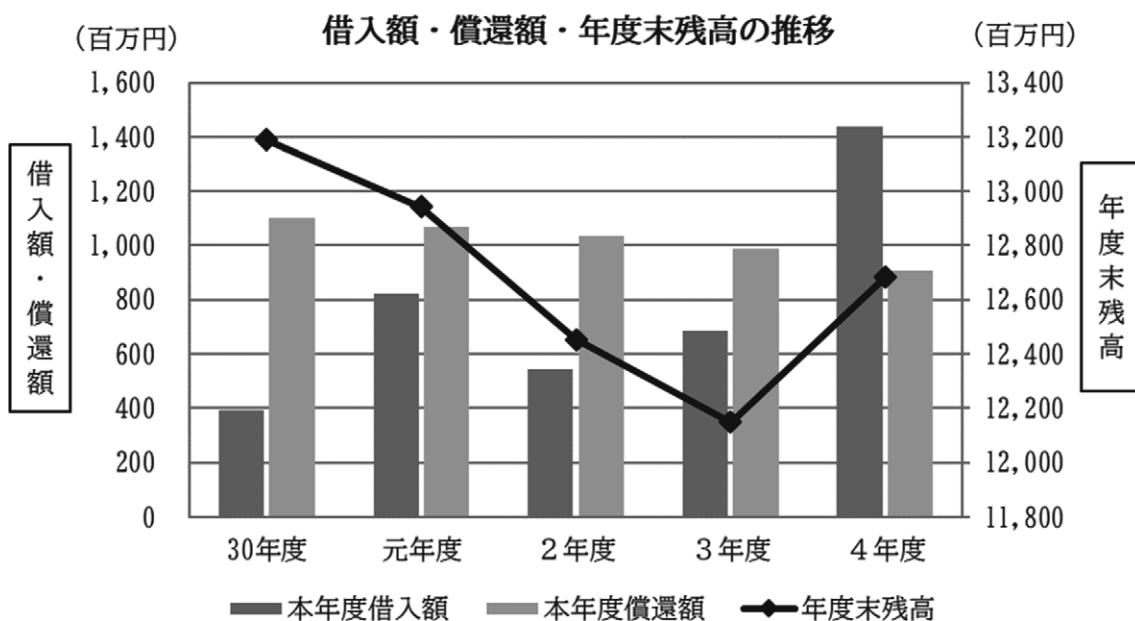
企業債について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減	増減率
本年度借入額	1,438,400	684,400	754,000	110.2
本年度償還額	905,833	988,432	△ 82,599	△ 8.4
年度末残高	12,681,665	12,149,098	532,567	4.4

建設改良費等の財源として企業債を1,438,400千円借入れ、905,833千円を償還した結果、当年度末の企業債残高は12,681,665千円となり、前年度に比べ532,567千円(4.4%)増加している。

最近5か年間の企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりである。



5 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）を前年度と比較すると、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区 分	4 年度	3 年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	718,761	844,858	△ 126,097
減価償却費	1,411,985	1,350,151	61,834
固定資産除却費	6,751	6,459	292
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 136	△ 1,816	1,680
長期前受金戻入額	△ 466,730	△ 474,090	7,360
受取利息及び受取配当金	△ 29	△ 264	235
支払利息	184,357	201,534	△ 17,177
未収金の増減額（△は増加）	△ 96,781	△ 90,347	△ 6,434
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,163	43,658	△ 64,821
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,000	2,503	△ 5,503
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,919	△ 66,668	64,749
前払費用の増減額（△は増加）	△ 20	△ 27	7
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,676	15,860	△ 18,536
小 計	1,729,399	1,831,810	△ 102,411
利息及び配当金の受取額	29	264	△ 235
利息の支払額	△ 184,357	△ 201,534	17,177
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,545,072	1,630,540	△ 85,468
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,835,069	△ 2,224,739	389,670
国庫補助金等による収入	140,542	575,844	△ 435,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,694,528	△ 1,648,894	△ 45,634
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,438,400	684,400	754,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 905,833	△ 988,432	82,599
他会計等からの出資による収入	34,325	433,328	△ 399,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,892	129,295	437,597
資金増加額（又は減少額）	417,436	110,941	306,495
資金期首残高	1,453,199	1,342,258	110,941
資金期末残高	1,870,635	1,453,199	417,436

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動に係る資金の収支状況を表すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,545,072千円の資金流入で、前年度に比べ85,468千円減少している。これは主に、当年度純利益の減少によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の水道事業運営基盤確立のために行う固定資産の取得など投資活動に係る資金の収支状況を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,694,528千円の資金流出で、前年度に比べ45,634千円マイナス幅が増加している。これは、例年に比べて繰越工事が多かったため、国庫補助金等による収入が減少したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の収支状況を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、566,892千円の資金流入で、前年度に比べ437,597千円増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

当年度における資金増加額は417,436千円で、資金期末残高は1,870,635千円となっている。

6 むすび

(1) 業務実績について

給水人口は 229,245 人で、前年度に比べ 5,599 人 (2.5%) 増加している。

給水戸数は 108,405 戸で、前年度に比べ 3,258 戸 (3.1%) 増加している。

普及率は 90.4%で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

年間配水量は 25,260,220 m³で、前年度に比べ 307,950 m³ (1.2%) 増加し、年間有収水量は 23,409,728 m³で、前年度に比べ 277,070 m³ (1.2%) 増加している。

なお、有収率は 92.7%で、前年度と同率である。

(2) 経営成績について

当年度損益は、総収益 5,695,034 千円に対し、総費用は 4,976,273 千円で、718,761 千円の当年度純利益 (黒字) となった。

この主な要因は、エネルギー価格の高騰に伴い急激に増加した各浄配水場の動力費や、窓口での対面接触を避けるために令和 5 年度から開始する WEB 口座振替システムの導入経費に、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を充てるなどの経費削減を図ったほか、業務営業用水量がコロナ禍前の水準に近づいたことが挙げられる。

(3) 財政状態について

当年度末の資産総額は 39,275,796 千円、負債合計は 25,007,542 千円であり、資本合計 (純資産額) は 14,268,254 千円となっている。

前年度に比べ、資産は 1,163,448 千円 (3.1%)、負債は 410,362 千円 (1.7%)、それぞれ増加し、純資産額としては 753,086 千円 (5.6%) 増加した。これに伴い、自己資本構成比率は、前年度から 0.6 ポイント減の 65.4%へ減少した。

なお、市議会の議決を経た上で、当年度未処分利益剰余金 866,748 千円のうち 718,761 千円については建設改良積立金に積立てを、147,987 千円については自己資本金に組入れを行う予定である。

(4) 資金収支状況について

業務活動により 1,545,072 千円の資金が増加した一方で、投資活動により 1,694,528 千円の資金が減少し、財務活動により 566,892 千円の資金が増加している。

収支としては、当年度の資金期末残高は 1,870,635 千円となり、資金期首残高 1,453,199 千円と比較して 417,436 千円 (28.7%) の増加となった。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(5) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 1,985,046 千円で、前年度に比べ 625,574 千円 (24.0%) 減少しており、予算額に対する執行率は 67.5% である。さらに、地方公営企業法第 26 条の規定により 731,091 千円を繰越し、126,346 千円を継続費通次繰越した結果、不用額は 99,227 千円となっている。

建設改良費の主なものは、施設整備費の 1,382,135 千円、施設改良費の 593,097 千円などである。このうち施設整備費においては、これまでと同様、つくばエクスプレス沿線開発地区等の未整備地域の配水管布設工事及び付随する消火栓設置工事並びに次年度工事のための実施設計を行うとともに、市北部地域の低水圧対策事業を実施するなど安全な水道水の安定供給と普及率の向上に努めた。また、施設改良費においては、引き続き老朽化により漏水頻度の高い配水管の布設替工事（松栄地区、二の宮地区、筑波地区等）や布設替工事のための実施設計、各配水場における設備更新・施設改修のための工事を実施するとともに、継続事業として吾妻地区配水管布設替工事を行い、施設の延命と有収率の向上に努めた。

(6) 意見

業務実績においては、当年度も、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う生活様式の変化による影響が懸念されたが、給水戸数、年間配水量及び一日平均配水量など、大口径配水管等の漏水や節水思考の浸透などにより微減した有収率を除くすべての項目において前年度の実績を上回った。この結果、当年度純利益は 718,761 千円（税抜き）で、昨年並みの安定した経営状況であることが確認できた。

また、財務分析の指標である流動比率は、前年度 138.9% に対し当年度 174.9% と大幅に 36.0 ポイント上昇しており、財務健全性がさらに高まったことは評価できる。しかし、流動比率は 100% 以上であれば財政的に健全と言えるものではあるが、令和 2 年度地方公営企業決算状況調査によると、全国類似団体平均は 306.1%、県内類似団体平均でも 227.5% であり、つくば市は低い水準であると言わざるを得ない。令和 5 年 3 月に策定された「つくば市水道事業経営戦略」によると、「資金残高（現金預金）の確保額について、約半年分の事業費及び災害対応等の突発的な支出に備えるため、現状の 10 億円から段階的に引き上げ、2032 年度（令和 14 年度）までに 30 億円確保するように起債を行う」となっている。これが実現した場合、試算によると流動比率は 220% 程度になるとのことであった。財務の健全性を高めるためにも実現を目指していただきたい。

なお、資金残高の確保に関連して、経営戦略においては、「市町村における将来負担比率を参考に、企業債残高対給水収益比率の上限を 350% に設定し、この上限に達する見込みの場合には、料金改定を行うことにより給水収益を確保し比率を抑える。」

となっている。料金改定については、市民の理解が大切であるため、丁寧に説明して進めていただきたい。

当年度の予算執行について、水道事業においては、薬品費が予算額 7,901 千円に対し執行額 3,306 千円（税抜き）で執行率 46.0%となっている。この執行率が低い理由は、水に投入する消毒薬を最小限に抑えることで臭いを軽減し、よりおいしい水を提供する方法によるものとのことであった。

建設改良事業においては、水道未整備地域からの要望に応えるための配水管整備や老朽施設及び管路の更新を行うとともに、事業を加速させるための実施設計委託など、計画に沿って実施していることが認められた。しかし、管路更新率については、令和 2 年度地方公営企業決算状況調査によると、全国類似団体平均が 0.69%、県内類似団体平均が 0.50%であるのに対し、つくば市は 0.13%と低い水準となっている。管路の老朽化は事故につながり、市民にも被害が生じてしまうため、管路更新は、経営状況を見ながらスピード感をもって対応していただきたい。

当年度に人口 25 万人に達した本市であるが、今後しばらくは人口増加が継続すると考えられる。水道事業においては、人口増に伴う安定した収入が見込めるところではあるが、財政分析における各指標の動向を注視しつつ、長期的な経営計画の策定・実行とたゆまぬ企業努力により、安全で安心かつおいしい水の安定供給を望むものである。

<決算審査資料>

財 務 分 析 表

分 析 項 目		4年度	3年度	備 考
1	自 己 資 本 構 成 比 率	65.4 %	66.0 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
2	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.5 %	98.2 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3	流 動 比 率	174.9 %	138.9 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4	総 収 益 対 総 費 用 比 率	114.4 %	117.8 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.9 %	109.8 %	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
6	固 定 資 産 構 成 比 率	92.2 %	93.7 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
7	固 定 比 率	141.0 %	142.1 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
8	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	95.8 %	112.8 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
料金収入に対する比率	9 企 業 債 償 還 元 金	19.2 %	21.3 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	10 企 業 債 利 息	3.9 %	4.3 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	11 企 業 債 元 利 償 還 額	23.1 %	25.7 %	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$
	12 職 員 給 与 費	4.0 %	4.3 %	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

經 營 分 析 表

分 析 項 目	4 年 度	3 年 度	備 考
1 負 荷 率	90.5 %	92.1 %	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
2 施 設 利 用 率	66.9 %	66.1 %	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
3 最 大 稼 働 率	73.9 %	71.8 %	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
4 配水管使用効率	16.8 m ³ /m	16.8 m ³ /m	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
5 固 定 資 産 使 用 効 率	7.0 m ³ /万円	7.0 m ³ /万円	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
6 供 給 単 価	201.4 円/m ³	200.4 円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
7 給 水 原 価	192.5 円/m ³	184.0 円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
8 職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	8,187 人	8,602 人	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
9 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	180,627 千円	190,977 千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務・経営分析資料説明

分 析 項 目	備 考	
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達が長期資本の範囲で賄われているかを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。	
流 動 比 率	短期債務に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるか否かを示し、比率は200%以上が望ましい。	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総対的な関連を示すものである。	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合で、流動性を保つには、比率が低いほどよい。	
固 定 比 率	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。	
企業債償還元金対 減価償却費比率	内部留保資金である減価償却費で、企業債元金償還金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	企業債償還額と料金収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
	企 業 債 利 息	企業債利息と料金収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
	企 業 債 元 利 償 還 金	企業債元利償還額と料金収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
	職 員 給 与 費	職員給与費と料金収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。職員給与費は、一般職職員で損益勘定支弁職員の給料及び諸手当の合計額で計算している。
負 荷 率	最大に対する平均の割合を示すもので、施設の利用度をみるものである。	
施 設 利 用 率	配水能力に対する平均の割合を示し、施設の利用度をみるものである。	
最 大 稼 働 率	配水能力に対する最大配水量の割合を示し、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は施設の拡充が必要である。	

○ 業務実績等の推移

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総収益(消費税抜き)	千円	4,700,988	4,818,636	5,304,223	5,399,008	5,440,168	5,586,386	5,695,034
総費用(消費税抜き)	千円	4,650,043	4,701,711	4,729,307	4,734,428	4,774,890	4,741,527	4,976,273
損益(総収益-総費用)	千円	50,945	116,925	574,916	664,580	665,278	844,858	718,761
独立採算ベース損益(一般会計負担金・補助金を除く)	千円	△ 346,607	△ 280,627	572,666	662,514	663,118	842,556	651,658
利益剰余金(欠損金)	千円	50,945	167,870	742,786	707,366	1,230,140	1,641,252	866,748
給水人口	人	196,107	201,275	206,220	213,583	220,419	223,646	229,245
普及率	%	84.9	85.9	86.6	88.2	89.2	89.9	90.4
年間配水量	m ³	22,562,173	23,246,388	23,517,475	23,877,450	24,617,160	24,952,270	25,260,220
県水受水量	m ³	22,428,550	23,137,540	23,416,420	23,790,230	24,617,160	24,952,270	25,260,220
年間有収水量	m ³	20,723,389	21,305,441	21,593,336	21,879,707	22,707,155	23,132,658	23,409,728
有収率	%	91.9	91.7	91.8	91.6	92.2	92.7	92.7
自己資本構成比率	%	57.6	58.4	60.2	61.9	64.4	66.0	65.4
固定資産対長期資本比率	%	100.2	100.6	99.8	98.3	98.3	98.2	96.5
流動比率	%	95.2	88.9	103.5	131.0	137.7	138.9	174.9
総収益対総費用比率	%	101.1	102.5	112.2	114.0	113.9	117.8	114.4
営業収益対営業費用比率	%	87.4	89.0	107.3	108.7	108.2	109.8	105.9
固定資産構成比率	%	95.9	95.5	94.4	93.2	94.1	93.7	92.2
固定比率	%	166.6	163.6	156.8	150.5	146.2	142.1	141.0
企業償還元金対減価償却費比率	%	122.4	120.6	124.1	120.6	116.0	112.8	95.8
負荷率	%	89.9	90.0	89.8	91.1	91.0	92.1	90.5
施設利用率	%	59.8	61.6	62.3	63.1	65.2	66.1	66.9
最大稼働率	%	66.5	68.4	69.4	69.3	71.7	71.8	73.9
配水管使用効率	m ³ /m	16.6	17.2	16.7	16.7	16.9	16.8	16.8
固定資産使用効率	m ³ /万円	6.6	6.9	7.0	7.0	7.1	7.0	7.0
供給単価	円/m ³	163.5	163.6	202.2	206.0	200.8	200.4	201.4
給水原価	円/m ³	201.1	198.4	196.1	193.7	188.5	184.0	192.5
有収水量1m ³ 当たりの損益額(供給単価-給水原価)	円	△ 37.6	△ 34.8	6.1	12.3	12.3	16.4	8.9

下水道事業会計

5監第60号
令和5年(2023年)8月3日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 石 川 寛

つくば市監査委員 小久保 貴 史

令和4年度つくば市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度つくば市下水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和4年度つくば市下水道事業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和4年度つくば市下水道事業会計決算
- 2 令和4年度下水道事業会計決算に関する事業報告書及びその他の決算附属書類

第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は正確か。
- 3 決算書類がその企業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか。
- 4 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

決算書類と会計諸帳簿や証書類を照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査等の結果を踏まえて実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

庁内会議室等において実施

令和5年（2023年）6月22日から令和5年（2023年）8月3日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算書類及び事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、おおむね適正であると認められた。

予算執行及び経営成績等における審査の意見については、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	4年度	3年度	増減	増減率(%)
行政人口 A	人	252,286	247,399	4,887	2.0
処理区域内人口 B	人	217,269	212,283	4,986	2.3
処理区域面積	ha	8,397	8,324	73	0.9
普及率 B/A	%	86.1	85.8	0.3	—
水洗化人口 C	人	208,054	203,223	4,831	2.4
水洗化戸数	戸	108,694	105,597	3,097	2.9
水洗化率 C/B	%	95.8	95.7	0.1	—
管路施設延長	km	2,040	2,020	20	1.0
年間排水量 D	m ³	29,771,327	29,724,173	47,154	0.2
年間有収水量 E	m ³	26,372,274	26,518,068	△ 145,794	△ 0.5
有収率 E/D	%	88.6	89.2	△ 0.6	—
総職員数	人	30	25	5	20.0
損益勘定所属職員数		19	14	5	35.7
資本勘定所属職員数		11	11	0	0.0

※年間有収水量とは、年間排水量のうち下水道使用料の対象となった水量を表す。

※有収率とは、年間排水量に対する年間有収水量の割合を示す。比率が高いほど使用料収入の対象にできない不明水が少なく、効率的であることを表す。

当年度末の処理区域内人口は 217,269 人で、前年度に比べ 4,986 人 (2.3%) 増加している。また、水洗化人口は 208,054 人で、前年度に比べ 4,831 人 (2.4%) 増加し、水洗化率は 95.8% で前年度を 0.1 ポイント上回っている。

普及率は 86.1% で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

年間排水量は 29,771,327 m³ で、前年度に比べ 47,154 m³ (0.2%) 増加している。

このうち、年間有収水量は 26,372,274 m³ で、前年度に比べ 145,794 m³ (0.5%) 減少している。有収率は 88.6% で、前年度を 0.6 ポイント下回っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

ア 収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	4 年度				3 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率			
営 業 収 益	5,101,081	5,038,937	△ 62,144	98.8	5,030,489	8,448	0.2
営 業 外 収 益	5,712,240	5,705,171	△ 7,069	99.9	5,710,799	△ 5,628	△ 0.1
特 別 利 益	0	0	0	—	9,993	△ 9,993	皆減
合 計	10,813,321	10,744,108	△ 69,213	99.4	10,751,280	△ 7,172	△ 0.1

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 10,813,321 千円に対して決算額は 10,744,108 千円（執行率 99.4%）で、予算現額に対して 69,213 千円の減となっている。

決算額は前年度に比べ 7,172 千円（0.1%）減少している。この主な要因は、他会計補助金が 23,607 千円（3.5%）増加したものの、減価償却費の減により長期前受金戻入が 18,732 千円（0.4%）、下水道使用料が 15,049 千円（0.4%）それぞれ減少したためである。

イ 収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	4 年度					3 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率			
営 業 費 用	9,916,159	9,804,195	2,805	109,160	98.9	9,602,943	201,252	2.1
営 業 外 費 用	742,311	650,437	0	91,873	87.6	701,626	△ 51,189	△ 7.3
特 別 損 失	2,920	2,749	0	171	94.1	1,025	1,724	168.2
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0	—
合 計	10,671,390	10,457,381	2,805	211,204	98.0	10,305,595	151,786	1.5

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 10,671,390 千円に対して決算額は 10,457,381 千円（執行率 98.0%）となっている。この差額 214,009 千円のうち、2,805 千円は下水道事業経営戦略改訂業務委託の継続費通次繰越額で、残額の 211,204 千円は不用額となっている。

決算額は前年度に比べ 151,786 千円（1.5%）増加している。この主な要因は、総係費の負担金が 1,441,466 千円（99.4%）減少したものの、表示区分の変更及び排水量増に伴う流域負担金の増により流域下水道費の負担金が 1,557,552 千円（皆増）、ポンプ場管理費の委託料が 57,716 千円（10.5%）それぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、消費税及び地方消費税、減価償却費などである。

(2) 資本的収支

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

ア 資本的収入

（単位：千円、%）

区 分	4 年度				3 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率			
企 業 債	3,809,500	2,111,500	△ 1,698,000	55.4	2,437,500	△ 326,000	△ 13.4
補 助 金	1,652,535	1,015,670	△ 636,864	61.5	1,261,184	△ 245,514	△ 19.5
負 担 金 等	657,539	629,369	△ 28,170	95.7	775,502	△ 146,133	△ 18.8
基金繰入収入	0	0	0	—	737,573	△ 737,573	皆減
合 計	6,119,573	3,756,539	△ 2,363,034	61.4	5,211,758	△ 1,455,219	△ 27.9

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 6,119,573 千円に対して決算額は 3,756,539 千円（執行率 61.4%）で、予算現額に対して 2,363,034 千円の減となっている。このうち、翌年度予算繰越額に係る財源充当額は、企業債 1,386,500 千円、補助金 636,864 千円及び負担金等 34,744 千円である。

決算額は前年度に比べ 1,455,219 千円（27.9%）減少している。この主な要因は、基金繰入収入が 737,573 千円（皆減）、建設企業債が 326,000 千円（13.4%）、国庫補助金が 149,049 千円（16.0%）それぞれ減少したためである。

イ 資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	4 年度					3 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率			
建設改良費	5,464,287	2,699,878	2,466,991	297,418	49.4	3,404,999	△ 705,121	△ 20.7
企業債償還金	2,536,859	2,536,858	0	1	100.0	2,742,375	△ 205,517	△ 7.5
固定資産購入費	974	196	0	778	20.1	51	145	284.3
基金積立金	0	0	0	0	—	136	△ 136	皆減
合 計	8,002,120	5,236,932	2,466,991	298,197	65.4	6,147,561	△ 910,629	△ 14.8

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 8,002,120 千円に対して決算額は 5,236,932 千円（執行率 65.4%）となっている。この差額 2,765,188 千円のうち、2,466,991 千円は工事内容の変更や関係機関との調整に不測の日数を要したことなどにより翌年度へ予算を繰越したものである。残額の 298,197 千円は、請負差金等による不用額である。

決算額は前年度に比べ 910,629 千円（14.8%）減少している。この主な要因は、ポンプ場建設改良費の委託料が 295,447 千円（32.4%）、企業債償還金が 205,517 千円（7.5%）、つくばエクスプレス関連公共下水道費の委託料が 191,075 千円（17.7%）それぞれ減少したためである。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,696,806 千円（資本的収入額 3,756,539 千円のうち翌年度に繰り越される建設改良費の支出財源に充当する企業債 151,100 千円、補助金 54,533 千円及び負担金等 10,780 千円を除く額）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,176 千円、繰越工事資金 100,801 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,499,829 千円で補填している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		4年度	うち 基準内	3年度	うち 基準内	増減	うち 基準内	増減率	うち 基準内
収益的 収入	雨水処理負担金	722,874	349,454	699,291	345,726	23,583	3,728	3.4	1.1
	他会計補助金	689,586	632,095	665,979	665,979	23,607	△ 33,884	3.5	△ 5.1
	小 計 A	1,412,461	981,549	1,365,270	1,011,705	47,191	△ 30,156	3.5	△ 3.0
資本的 収入	他会計補助金	154,490	128,917	163,855	121,335	△ 9,365	7,582	△ 5.7	6.2
	他会計補助金(繰越)	79,430	0	166,528	0	△ 87,098	0	△ 52.3	—
	一般会計負担金	447,398	0	448,388	0	△ 990	0	△ 0.2	—
	小 計 B	681,318	128,917	778,772	121,335	△ 97,454	7,582	△ 12.5	6.2
合 計 A+B		2,093,778	1,110,466	2,144,041	1,133,040	△ 50,263	△ 22,574	△ 2.3	△ 2.0

※うち基準内とは、総務省の繰出基準に基づく繰入金を表す。

他会計繰入金は2,093,778千円で、その構成比は、総務省の繰出基準に基づく基準内の繰入金が1,110,466千円(53.0%)、基準外の繰入金が983,312千円(47.0%)である。

他会計繰入金は、前年度に比べ50,263千円(2.3%)減少している。この主な要因は、収益的収入の他会計補助金が23,607千円(3.5%)、雨水処理負担金が23,583千円(3.4%)それぞれ増加したものの、資本的収入の他会計補助金の繰越分が87,098千円(52.3%)減少したためである。

3 経営成績

収益、費用及び損益の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	増減	増減率
総収益	A	10,351,753	10,357,583	△ 5,830	△ 0.1
営業収益	C	4,646,590	4,636,777	9,813	0.2
(1) 下水道使用料		3,923,469	3,937,153	△ 13,684	△ 0.3
(2) 雨水処理負担金		722,874	699,291	23,583	3.4
(3) その他の営業収益		246	333	△ 87	△ 26.1
営業外収益	E	5,705,164	5,710,813	△ 5,649	△ 0.1
(1) 受取利息及び配当金		20	146	△ 126	△ 86.3
(2) 他会計補助金		689,586	665,979	23,607	3.5
(3) 補助金		5,116	15,202	△ 10,086	△ 66.3
(4) 他会計負担金		71	0	71	皆増
(5) 長期前受金戻入		5,009,505	5,028,237	△ 18,732	△ 0.4
(6) 受益者負担金延滞金		568	896	△ 328	△ 36.6
(7) その他の営業外収益		11	27	△ 16	△ 59.3
(8) 雑収益		286	327	△ 41	△ 12.5
特別利益		0	9,993	△ 9,993	皆減
(1) 過年度損益修正益		0	9,993	△ 9,993	皆減
総費用	B	10,161,203	10,036,144	125,059	1.2
営業費用	D	9,569,171	9,386,725	182,446	1.9
(1) 管路管理費		148,259	125,837	22,422	17.8
(2) ポンプ場管理費		582,364	538,758	43,606	8.1
(3) 雨水管理費		36,161	32,796	3,365	10.3
(4) 業務費		250,768	218,965	31,803	14.5
(5) 総係費		93,461	1,392,210	△ 1,298,749	△ 93.3
(6) 流域下水道費		1,415,956	0	1,415,956	皆増
(7) 減価償却費		7,033,595	7,057,255	△ 23,660	△ 0.3
(8) 資産減耗費		8,606	20,904	△ 12,298	△ 58.8
営業外費用	F	589,532	648,478	△ 58,946	△ 9.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		545,336	595,094	△ 49,758	△ 8.4
(2) 雑支出		44,196	53,384	△ 9,188	△ 17.2
特別損失		2,501	941	1,560	165.8
(1) 過年度損益修正損		2,501	941	1,560	165.8
営業利益(△損失)	(C-D)	△ 4,922,581	△ 4,749,949	△ 172,632	△ 3.6
営業外利益(△損失)	(E-F)	5,115,632	5,062,336	53,296	1.1
経常利益(△損失)	(G+H)	193,051	312,387	△ 119,336	△ 38.2
当年度純利益(△損失)	(A-B)	190,551	321,439	△ 130,888	△ 40.7
当年度未処分利益剰余金		334,652	144,101	190,551	132.2

※この数値は、消費税抜きである。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度に比べ 5,830 千円 (0.1%) 減少しており、収益の構成比をみると、営業収益が 44.9%、営業外収益が 55.1%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 4,646,590 千円で、前年度に比べ 9,813 千円 (0.2%) 増加している。

これは主に、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が 23,583 千円 (3.4%) 増加したためである。

イ 営業外収益

営業外収益は 5,705,164 千円で、前年度に比べ 5,649 千円 (0.1%) 減少している。

これは主に、長期前受金戻入が 18,732 千円 (0.4%) 減少したためである。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度に比べ 125,059 千円 (1.2%) 増加しており、費用の構成比をみると、営業費用が 94.2%、営業外費用が 5.8%、特別損失が 0.0%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 9,569,171 千円で、前年度に比べ 182,446 千円 (1.9%) 増加している。

この主な要因は、総係費が 1,298,749 千円 (93.3%) 減少したものの、表示区分変更及び排水量増による流域負担金の増により流域下水道費が 1,415,956 千円 (皆増) 増加したためである。

イ 営業外費用

営業外費用は 589,532 千円で、前年度に比べ 58,946 千円 (9.1%) 減少している。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で、これは企業債の支払利息が 49,758 千円 (8.4%) 減少したためである。

ウ 特別損失

特別損失は 2,501 千円で、前年度に比べ 1,560 千円 (165.8%) 増加している。

増加したものは、過年度損益修正損で、これは過年度の下水道使用料の減額調定分である下水道使用料過年度損益修正損が 2,424 千円 (3,177.5%) 増加したためである。

(3) 損益の状況

総収益 10,351,753 千円に対して総費用は 10,161,203 千円で、当年度純利益は 190,551 千円である。前年度に続き黒字となったが、前年度における純利益 321,439 千円と比較すると、130,888 千円（40.7%）黒字が減少している。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は 334,652 千円で、当年度純利益 190,551 千円に前年度繰越利益剰余金 144,101 千円を加えた額となっている。

4 財政状態

当年度末における財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

資 産 の 部				
区 分	4年度	3年度	増減	増減率
1 固定資産	167,175,398	171,510,918	△ 4,335,520	△ 2.5
(1) 有形固定資産	164,652,289	168,895,987	△ 4,243,698	△ 2.5
ア 土地	1,777,877	1,777,877	0	0.0
イ 建物	2,901,099	3,059,440	△ 158,341	△ 5.2
ウ 構築物	155,118,887	159,393,923	△ 4,275,036	△ 2.7
エ 機械及び装置	3,985,978	4,106,952	△ 120,974	△ 2.9
オ 車両運搬具	16	32	△ 16	△ 50.0
カ 工具器具及び備品	357	383	△ 26	△ 6.8
キ 建設仮勘定	868,074	557,379	310,695	55.7
(2) 無形固定資産	2,523,109	2,614,931	△ 91,822	△ 3.5
ア 流域下水道施設利用権	2,505,433	2,594,593	△ 89,160	△ 3.4
イ 電話加入権	17,676	17,676	0	0.0
ウ 施設利用権	0	2,662	△ 2,662	皆減
2 流動資産	3,993,035	3,634,880	358,155	9.9
(1) 現金預金	3,109,465	2,787,754	321,711	11.5
(2) 未収金	659,097	747,406	△ 88,309	△ 11.8
(3) 前払金	224,473	99,720	124,753	125.1
資 産 合 計	171,168,433	175,145,798	△ 3,977,365	△ 2.3

負債の部				
区分	4年度	3年度	増減	増減率
3 固定負債	32,182,599	32,667,222	△ 484,623	△ 1.5
(1) 企業債	32,182,599	32,667,222	△ 484,623	△ 1.5
4 流動負債	4,730,143	5,151,753	△ 421,610	△ 8.2
(1) 一時借入金	544,100	348,100	196,000	56.3
(2) 企業債	2,395,923	2,532,658	△ 136,735	△ 5.4
(3) 未払金	1,772,349	2,255,090	△ 482,741	△ 21.4
(4) 引当金	16,823	14,985	1,838	12.3
ア 賞与引当金	14,190	12,585	1,605	12.8
イ 法定福利費引当金	2,632	2,400	232	9.7
(5) その他流動負債	948	920	28	3.0
5 繰延収益	103,612,896	106,874,579	△ 3,261,683	△ 3.1
(1) 長期前受金	118,620,509	116,884,388	1,736,121	1.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 15,007,613	△ 10,009,810	△ 4,997,803	△ 49.9
負債合計	140,525,638	144,693,554	△ 4,167,916	△ 2.9
資本の部				
6 資本金	28,514,644	28,514,644	0	0.0
(1) 固有資本金	28,514,644	28,514,644	0	0.0
7 剰余金	2,128,151	1,937,601	190,550	9.8
(1) 資本剰余金	1,793,499	1,793,499	0	0.0
ア 受贈財産評価額	1,379,876	1,379,876	0	0.0
イ その他資本剰余金	413,623	413,623	0	0.0
(2) 利益剰余金	334,652	144,101	190,551	132.2
ア 当年度未処分利益剰余金	334,652	144,101	190,551	132.2
資本合計	30,642,795	30,452,244	190,551	0.6
負債・資本合計	171,168,433	175,145,798	△ 3,977,365	△ 2.3

※この数値は、消費税抜きである。

(1) 資産

資産総額は 171,168,433 千円で、その構成比は固定資産が 167,175,398 千円 (97.7%)、流動資産が 3,993,035 千円 (2.3%) である。また、資産総額は、前年度に比べ 3,977,365 千円 (2.3%) 減少している。

ア 固定資産

前年度末固定資産は 171,510,918 千円で、当年度取得額を加え、減価償却額及び固定資産除却費を減じると、当年度末は 167,175,398 千円となり、4,335,520 千円 (2.5%) 減少している。また、構築物等の有形固定資産は 164,652,289 千円で、資

産合計の 96.2%（前年度 96.4%）を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が 3,109,465 千円、未収金が 659,097 千円である。

流動資産は前年度に比べ 358,155 千円（9.9%）増加している。この主な要因は、現金預金が 321,711 千円（11.5%）増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 171,168,433 千円で、その構成比は固定負債が 32,182,599 千円（18.8%）、流動負債が 4,730,143 千円（2.8%）、繰延収益が 103,612,896 千円（60.5%）、資本金が 28,514,644 千円（16.7%）、剰余金が 2,128,151 千円（1.2%）である。

負債総額は 140,525,638 千円で、前年度に比べ 4,167,916 千円（2.9%）減少している。

ア 固定負債

固定負債は、返済期限が 1 年以降に到来する企業債償還元金 32,182,599 千円である。固定負債は前年度に比べ 484,623 千円（1.5%）減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金が 2,395,923 千円、未払金が 1,772,349 千円である。流動負債は前年度に比べ 421,610 千円（8.2%）減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 103,612,896 千円で、前年度に比べ 3,261,683 千円（3.1%）減少している。

エ 資本金

資本金は 28,514,644 千円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

資本剰余金は 1,793,499 千円で、前年度と同額である。

利益剰余金は 334,652 千円で、前年度末の未処分利益剰余金 144,101 千円に当年度変動額である純利益 190,551 千円を加えたものである。

これらを合わせた剰余金は 2,128,151 千円で、前年度に比べ 190,550 千円（9.8%）増加している。

(3) 企業債

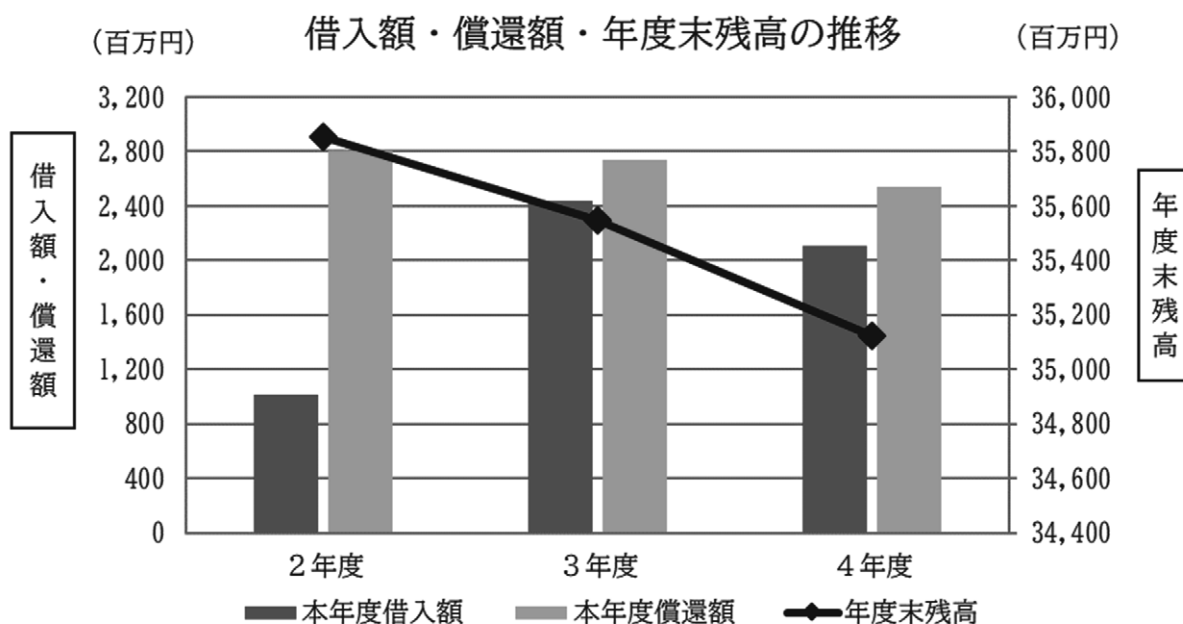
企業債について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減	増減率
本年度借入額	2,111,500	2,437,500	△ 326,000	△ 13.4
本年度償還額	2,536,858	2,742,375	△ 205,517	△ 7.5
年度末残高	35,122,622	35,547,980	△ 425,358	△ 1.2

建設改良費等の財源として企業債を 2,111,500 千円借入れ、2,536,858 千円を償還した結果、当年度末の企業債残高は 35,122,622 千円となり、前年度に比べ 425,358 千円 (1.2%) 減少している。

最近3か年間の企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりである。



5 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）を前年度と比較すると、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区 分	4年度	3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	190,551	321,439	△ 130,888
減価償却費	7,033,595	7,057,255	△ 23,660
固定資産除却費	8,606	20,889	△ 12,283
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,854	△ 2,100	246
長期前受金戻入額	△ 5,009,505	△ 5,028,237	18,732
固定資産売却益	0	△ 8	8
受取利息及び受取配当金	△ 20	△ 146	126
支払利息	545,336	595,094	△ 49,758
受益者負担金過年度調定減	0	76	△ 76
未収金の増減額（△は増加）	△ 41,794	△ 16,017	△ 25,777
未払金の増減額（△は減少）	△ 232,060	△ 933,242	701,182
引当金の増減額（△は減少）	1,432	3,628	△ 2,196
その他の流動負債の増減額（△は減少）	28	△ 0	28
小 計	2,494,314	2,018,632	475,682
利息及び配当金の受取額	20	146	△ 126
利息の支払額	△ 545,336	△ 595,094	49,758
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,948,998	1,423,684	525,314
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,837,029	△ 2,903,650	66,621
固定資産の売却による収入	0	42	△ 42
国庫補助金等による収入	1,635,099	1,859,205	△ 224,106
基金の積立てによる支出	0	△ 136	136
基金の取り崩しによる収入	0	737,573	△ 737,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,201,930	△ 306,966	△ 894,964
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,111,500	2,437,500	△ 326,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,536,858	△ 2,742,375	205,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,358	△ 304,875	△ 120,483
資金増加額（又は減少額）	321,710	811,843	△ 490,133
資金期首残高	2,787,754	1,975,911	811,843
資金期末残高	3,109,465	2,787,754	321,710

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動に係る資金の収支状況を表すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,948,998千円の資金流入で、前年度に比べ525,314千円増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の下水道事業運営基盤確立のために行う固定資産の取得など投資活動に係る資金の収支状況を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,201,930千円の資金流出で、前年度に比べ894,964千円マイナス幅が増加している。これは主に、基金の取り崩しによる収入の減少によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の収支状況を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、425,358千円の資金流出で、前年度に比べ120,483千円マイナス幅が増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

当年度における資金増加額は321,710千円で、資金期末残高は3,109,465千円となっている。

6 むすび

(1) 業務実績について

処理区域内人口は 217,269 人で、前年度に比べ 4,986 人 (2.3%) 増加している。

水洗化人口は 208,054 人で、前年度に比べ 4,831 人 (2.4%) 増加している。

普及率は 86.1% で、前年度を 0.3% ポイント上回っている。

水洗化戸数は 108,694 戸で、前年度に比べ 3,097 戸 (2.9%) 増加している。

年間有収水量は 26,372,274 m³ で、前年度に比べ 145,794 m³ (0.5%) 減少している。

有収率は 88.6% で、前年度を 0.6 ポイント下回っている。

(2) 経営成績について

当年度損益は、総収益 10,351,753 千円に対し、総費用は 10,161,203 千円で、190,551 千円の当年度純利益 (黒字) となった。

収益は前年並みだったのに対し、費用はポンプ場管理費の委託料や流域下水道維持管理負担金が前年比増となったため、前年度の純利益に対し 130,888 千円 (40.7%) 減少したが、前年度に引き続き黒字となっている。

(3) 財政状態について

当年度末の資産総額は 171,168,433 千円、負債合計は 140,525,638 千円であり、資本合計 (純資産額) は 30,642,795 千円となっている。

前年度に比べ、資産は 3,977,365 千円 (2.3%)、負債は 4,167,916 千円 (2.9%)、それぞれ減少しているが、純資産額としては 190,551 千円 (0.6%) 増加した。なお、自己資本構成比率は、前年度と同率の 78.4% となっている。

(4) 資金収支状況について

業務活動により 1,948,998 千円の資金が増加した一方で、投資活動により 1,201,930 千円、財務活動により 425,358 千円の資金が減少している。

収支としては、当年度の資金期末残高は 3,109,465 千円となり、資金期首残高 2,787,754 千円と比較して 321,710 千円 (11.5%) 増加した。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(5) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 2,699,878 千円で、前年度に比べ 705,121 千円 (20.7%) 減少しており、予算に対する執行率は 49.4% である。さらに、地方公営企業法第 26 条の規定により 2,055,531 千円を繰越し、411,460 千円を継続費繰越しした結果、不用額は 297,418 千円となっている。

建設改良費の主なものは、管路建設改良費 961,071 千円、ポンプ場建設改良費 716,767 千円、つくばエクスプレス関連公共下水道費 886,272 千円などである。このうち管路建設改良費においては、市街化調整区域（特定環境保全公共下水道）を始めとする未整備地域の下水道管布設工事を実施するとともに、老朽化が進む管渠の更生工事を実施した。また、ポンプ場建設改良費においては、ストックマネジメント計画に基づくポンプ場施設の改築及び更新を実施した。

(6) 意見

本会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の規定の全部適用となり、公営企業会計方式に移行されたものである。これにより、減価償却費などのコスト、資産、負債及び資本の情報が財務諸表に表示され財政状況が明確化されるとともに、経営分析等を積極的に活用することにより経営の健全化が期待されている。

当年度の本会計の業務実績については、処理区域面積内における人口増などにより、普及率や水洗化戸数は増加したものの、大口利用者の使用量が減少したことから年間有収水量及び有収率は微減している。

この結果、収支としては、収益は前年並みであったのに対し、費用はポンプ場管理費の委託料や流域下水道維持管理負担金が前年比増となったため純利益が前年度より減少はしたものの、前年度に引き続き黒字となった。

財務分析においては、流動比率が84.4%で昨年度の70.6%より大きく上昇したが、一般的には100%以上が望まれるところである。これについては、企業債の償還を進めて流動負債を減少させ、流動資産については、使用料収入の増加など収入面での改善を図っていきたいとのことであった。

さらに、経費回収率は99.2%で、前年度の99.0%より着実に上昇しているが、こちらも一般的には100%以上が望ましいところである。これについては、例月の滞納整理を進めて使用料の収入率を上げ、100%以上を目指したいとのことであった。汚水処理費は使用料収入で賄うのが一番望ましい形であるので、収益性を高めるよう工夫を凝らしていただきたい。

これらに関連して、下水道未接続者については、県の助成制度を活用して接続率向上に努めているとのことであった。

一方、下水道施設は重要なライフラインの一つであり、地震等の災害発生時にその機能停止による市民生活への影響をできる限り少なくするため、経年的な老朽化が認められる施設については、計画的な改築や更新を行い、施設の機能維持や長寿命化を図る必要がある。この点、つくば市は、法定耐用年数（50年）を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0.8%と少ないものの、今後、筑波研究学園都市地区の下水道施設が布設後50年を迎え、一気に管渠老朽化率が増えて多数の管渠更新が必要と

なる見込みのため、引き続き計画的な改築更新工事及び耐震補強工事をお願いしたい。

下水道事業においては、雨水は公費で賄い、汚水は私費で賄うという「雨水公費・汚水私費の原則」に基づく経営が理想である。改めて本会計については、地方公営企業法の適用後3年目も黒字決算となったことを評価するとともに、令和5年度は経営戦略の改訂を検討しているとのことであったので、前述の流動比率や経費回収率を高めるためにもより収益を高めていく方策を講じ、さらには一般会計からの繰入金の抑制につなげていただきたい。

今後も、長期的な経営の安定化及び健全化を図るとともに公共用水域の水質保全に御尽力いただき、市民のために良好な衛生環境の維持を望むものである。

<決算審査資料>

財 務 分 析 表

分 析 項 目	4 年 度	3 年 度	備 考
1 自 己 資 本 構 成 比 率	78.4 %	78.4 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.4 %	100.9 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流 動 比 率	84.4 %	70.6 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 総 収 益 対 総 費 用 比 率	101.9 %	103.2 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	101.9 %	103.1 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
6 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	48.6 %	49.4 %	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
7 固 定 資 産 構 成 比 率	97.7 %	97.9 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
8 固 定 比 率	124.5 %	124.9 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
9 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	125.3 %	135.2 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
10 企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 比 率	64.7 %	69.7 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
11 企 業 債 利 息 対 使 用 料 比 率	13.9 %	15.1 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
12 職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	4.0 %	2.9 %	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

経 営 分 析 表

分 析 項 目	4 年 度	3 年 度	備 考
1 使 用 料 単 価	148.8 円/m ³	148.5 円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
2 汚 水 処 理 原 価	150.0 円/m ³	150.0 円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
3 経 費 回 収 率	99.2 %	99.0 %	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
4 職 員 一 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口	7,242 人/人	8,491 人/人	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
5 処 理 区 域 内 人 口 1 人 当 たり 企 業 債 現 在 高	162 千円/人	167 千円/人	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$

財務・経営分析資料説明

分 析 項 目	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達が長期資本の範囲で賄われているかを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
流 動 比 率	短期債務に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるか否かを示し、比率は200%以上が望ましい。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総対的な関連を示すものである。
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率であり、この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味するものである。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合で、流動性を保つには、比率が低いほどよい。
固 定 比 率	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	内部留保資金である減価償却費で、企業債元金償還金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。
企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 比 率	企業債償還元金と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
企 業 債 利 息 対 使 用 料 比 率	企業債利息と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	職員給与費と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。職員給与費は、一般職職員で損益勘定支弁職員の給料及び諸手当の合計額で計算している。
経 費 回 収 率	汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示すもので、比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものである。

○ 業務実績等の推移

項目		単位	2年度	3年度	4年度
総収益(消費税抜き)		千円	9,746,879	10,357,583	10,351,753
総費用(消費税抜き)		千円	9,924,217	10,036,144	10,161,203
損益(総収益-総費用)		千円	△ 177,338	321,439	190,551
利益剰余金(欠損金)		千円	△ 177,338	144,101	334,652
業務実績	処理区域内人口	人	207,561	212,283	217,269
	普及率	%	85.5	85.8	86.1
	水洗化人口	人	198,354	203,223	208,054
	水洗化率	%	95.6	95.7	95.8
	年間排水量	m ³	28,375,064	29,724,173	29,771,327
	年間有収水量	m ³	26,032,272	26,518,068	26,372,274
	有収率	%	91.7	89.2	88.6
財務分析	自己資本構成比率	%	78.2	78.4	78.4
	固定資産対長期資本比率	%	101.7	100.9	100.4
	流動比率	%	50.6	70.6	84.4
	総収益対総費用比率	%	98.2	103.2	101.9
	経常収益対経常費用比率	%	99.6	103.1	101.9
	営業収益対営業費用比率	%	46.0	49.4	48.6
	固定資産構成比率	%	98.3	97.9	97.7
経営分析	固定比率	%	125.8	124.9	124.5
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	139.7	135.2	125.3
	使用料単価	円/m ³	148.3	148.5	148.8
	汚水処理原価	円/m ³	143.8	150.0	150.0
経費回収率	%	103.1	99.0	99.2	